

令和 5 年 12 月 5 日

令和 5 年度泉佐野市指定管理者制度評価委員会の評価結果について

市においては、平成 18 年度から導入している指定管理者制度導入施設の適正かつ確実な管理運営を確保するとともに、指定管理者の業務改善並びに利用者サービスの一層の向上に資するため、学識知識経験者、利用者代表などから構成する指定管理者制度評価委員会を設置し、利用者アンケートや事業報告に基づき、その運營業務、維持管理業務、収支状況などについて確認し、指定管理者が仕様書に適合した業務を行っているかどうかを評価いたしました。

1 開催日程

令和 5 年 11 月 2 日

2 委員会名簿

委員長 竹内 亮 (大阪体育大学教授)
 委員 向井 太志 (弁護士)
 委員 浅沼 由希子 (公認会計士)
 委員 清水 猛 (泉佐野市体育協会会長)
 委員 前田 益史 (泉佐野市町会連合会会長)

3 指定管理者制度評価対象施設

No	担当課	施設名	指定管理者	選定方式
1	生涯学習課	泉佐野市立中央図書館	株式会社図書館流通センター	公募
2	文化財保護課	泉佐野市立歴史館いずみさの	公益財団法人大阪府文化財センター	公募
3	スポーツ推進課	泉佐野市営プール	楠開発株式会社	公募

4 評価の基準等

評価は、仕様書に基づいた運営管理を行っているかどうかなどの観点から、以下の5段階評価により行いました。

- 5 特に優れている : 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）を上回った
- 4 優れている : 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）をやや上回った
- 3 良好 : 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）どおり
- 2 一部、良好でない : 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）をやや下回った
- 1 良好でない : 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）を下回った

5 委員会評価の概要について（委員長総括）

泉佐野市では、平成18年度に指定管理者制度が導入されて以来、令和5年度始めには合築施設を含めて23施設で指定管理者による管理運営が実施されるに至っております。本委員会では、これらの指定管理者である民間事業者が、施設設置の主旨目的を理解し、住民の財産たる各公共施設を適正かつ有効に管理しているのかどうかということについて、指定管理期間である概ね5年のうちに1回、客観的な視点で検証し評価を行うという役割を担っています。

今回評価対象となる施設は、3施設となっており、2回目の外部評価となっています。それぞれの特徴としては、泉佐野市立中央図書館は、総合文化センター内にある中央図書館、各公民館内にある佐野公民館図書室、長南公民館図書室、北部公民館図書室、日根野公民館図書室及び移動図書館の管理運営を行っております。建物の管理自体は文化振興財団が一括して行っております。泉佐野市立歴史館いずみさのは、総合文化センター内にあるため中央図書館同様、建物の管理自体は文化振興財団が一括して行っており、管理運営のみ行っております。泉佐市営プールは、「りんくう市民プール」と「日根野市民プール」の両市営プール及び一般開放時の学校プールの管理運営を行っており、市営プール分は指定管理者の収入となる利用料金制となっております。このように今回の対象施設では、利用料金制ではない2施設と一部利用料金制の1施設を対象とした内容となりました。また、今回の評価にあたっては、評価対象期間において、新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けており、一概に数値的な物差しだけで評価の判断をするということが非常に難しい状況でした。今回はこのような事情やこれらの指定管理施設のそれぞれの特性を踏まえつつ、基本的には仕様書に基づいて指定管理者がその内容を満たしているか、さらにはそれを上回る実績となっているのかといったところについて検証し、①運営業務、②維持管理業務、③利用状況、④収入状況、⑤収支状況、⑥運営体制、⑦独自の取り組みの7項目に分けて評価を行った上で総合的な評価を行いました。委員の皆様からは様々なお指摘・ご意見を頂戴し、大変意義のある論議が行えたと思います。

委員会での評価の概要は次のとおりです。

①運営業務では、2施設で「優れている」、1施設で「良好」の評価となりました。「優れている」とされた中央図書館では、教育委員会主催行事等で関連図書ブース設置や商業施設で図書館フェスタを開催するなどの努力が評価されました。1施設では満足度調査のアンケートを実施しているものの、相対的にアンケート回答数が少なく、利用者の声を聞くためには不十分ではないかといったご意見がありました。

②維持管理業務では、すべての施設で「良好」の評価となりました。適宜保守点検や修繕を行っており、仕様書に沿った維持管理が行われていると評価されました。

③利用状況では、1施設で「優れている」、2施設で「良好」の評価となりました。すべての施設で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた中で、利用者数が戻りつつある状況という点で2施設が「良好」との評価となりました。利用者数が増えている市営プールは、施設が増えているという点はあるものの、プールを利用する児童生徒自体が増えている点で「優れている」との評価となりました。1施設では興味を持っていただく取組が必要であり、利用者数増加を期待するというご意見がありました。

④収入状況では、すべての施設で「良好」の評価となりました。一部利用料金制の市営プールは、主な利用者が利用料無料となる市内児童生徒であり、大きな収入が見込めないという点を踏まえ、収入状況は他2施設同様「良好」との評価となりました。

⑤収支状況では、すべての施設で「良好」の評価となりました。2施設は利用料金制ではなく収入の大部分が指定管理料となる中で、適切に管理運営が行われている。1施設は一部利用料金制であるが、上記のとおり大きな収入がなく、大部分が指定管理料となる中で適切な管理運営が行われているというご意見がありました。

⑥運営体制では、1施設で「優れている」、2施設で「良好」の評価となりました。「優れている」とされた中央図書館は、有資格者（司書）の増員や各図書館・図書室との連携を密にすることで利用者対応の質を向上させている点が高く評価されました。また、その他の施設については、それぞれ仕様書に沿った適正な体制が整えられていて「良好」であるとの評価となりました。

⑦独自の取り組みでは、2施設で「優れている」、1施設で「良好」の評価となりました。「優れている」とされた中央図書館は、各図書館や商業施設等で行っている各種イベントも一定の参加がある点や電子図書の利用者向上を目指して書籍の寄贈を行っている点が評価されました。市営プールは、水泳教室を行っており、児童生徒の泳力向上に寄与している点が評価されました。また、小中学校を巻き込んで児童生徒の参加を促すことで、さらなる泳力向上や利用率向上が見込めると思われるというご意見がありました。歴史館いずみさのは、各種講座や日本遺産PRを通じて市内外問わず利用者増加を期待するご意見がありました。

総合評価でみましても、3施設すべてが「良好」となり、仕様書に沿った適正な管理運営が行えているという評価となりました。

以上が本委員会での評価結果の概要となります。今回の対象施設では、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減っていた中で、利用者数回復を目指す努力が見受けられました。

今回の評価結果については、市、指定管理者ともに真摯に受け止めていただき、相互理解のもと、市民の皆様のためにより良い施設運営に努めていかれることを切に願います。また、今後は各施設で直面してきたコロナ禍での経験を糧に、これを乗り越え、ポストコロナの新たな展開により更なる発展を遂げていかれることに大いに期待したいと思います。

最後になりますが、委員の皆様におかれましては、公私ともにご多忙の中、現地視察も含めて長時間にわたる委員会の運営にご理解・ご協力を賜りましたことに対しまして、深く感謝申し上げます。委員長総括とさせていただきます。

令和5年11月2日

泉佐野市指定管理者制度評価委員会委員長 竹内 亮

令和5指定管理者制度評価委員会評価一覧表

資料番号 1-2

No	担当課	施設名	指定管理者	評価区分	運営 業務	維持 管理	利用 状況	収入 状況	収支 状況	運営 体制	独自 取組	総合評 価結果	総合評価所見
1	生涯学習課	泉佐野市立中央図書館	株式会社図書館流通センター	自己評価	4	4	4	3	4	4	4	3	図書館の設置目的や意義を十分理解して運営を行っていた。新しい事業にも積極的に取り組み、新規利用者の獲得に努めていた。利用者の立場に立った図書館資料や快適な空間の提供をめざして、より良いサービスを提供しようとする姿勢は評価できる。
				市の評価	4	3	3	3	3	4	4		
				委員会評価	4	3	3	3	3	4	4		
2	文化財保護課	泉佐野市立歴史館 いずみさの	公益財団法人大阪府文化財センター	自己評価	4	3	3	3	3	3	4	3	仕様書に記された事業内容については確実に実施されている。特別展・企画展、展覧会講演会、自主講座の利用者の満足度は非常に高い。新型コロナウイルスの影響があったなかで、利用者数がわずかではあるが前年度比よりも増加した。利用者が安心して利用できるよう、講座の受入人数を制限したが、同一講座を複数回実施したりするなどの運営努力は評価できるものである。今後も郷土の歴史、民俗について市民の理解を深め、教育学術及び文化の発展に寄与する管理運営をめざしてほしい。
				市の評価	4	3	3	3	3	3	3		
				委員会評価	4	3	3	3	3	3	3		
3	スポーツ推進課	泉佐野市営プール	楠開発株式会社	自己評価	3	3	4	3	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染症が終息しないため一般開放を見合わせる他の自治体があるなか、感染対策を取りながらクラスターを発生させることなく、またプールでの事故もなく、多くの子どもたちが安全で楽しくプールを利用できたことを評価する。
				市の評価	3	3	4	3	3	3	4		
				委員会評価	3	3	4	3	3	3	4		

令和5年度 行政評価について

<資料一覧>

	ページ
資料2-1 令和5年度行政評価（施策・事務事業）集計表	3
資料2-2 令和5年度行政評価 施策評価一覧表	5～ 21
資料2-3 令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表	23～113
資料2-4 行政評価シートの見方について	115～116

令和5年度行政評価（施策・事務評価）集計表

施策評価（3次評価）									
	評価	活力・ 賑わい	子育て ・教育	自律・ 協働・ 多様性	支え合 い・福 祉・健 康	安全・ 防災・ 環境	快適・ 憩い・ 生活 基盤	その他	計
進 捗	A 計画以上に進捗しており、 このまま継続して施策を推 進する。		2		3	1	1		7
	B ほぼ計画どおり進捗してお り、継続して施策を推進す る。	4	8	4	3	5	7		31
	C 目標をやや下回る要因の分 析と施策の見直しを要す る。	5	4	3		1			13
	D 目標を大きく下回る要因の 分析と施策の見直しを要す る。	2		1					3
計		11	14	8	6	7	8		54

※新型コロナウイルス感染症の影響があった事業は、施策評価一覧表（資料2-2）の各KPIの実績値の項目に色を付けています。

事務事業評価（1次評価）									
	評価	活力・ 賑わい	子育て ・教育	自律・ 協働・ 多様性	支え合 い・福 祉・健 康	安全・ 防災・ 環境	快適・ 憩い・ 生活 基盤	その他	計
方 向 性	A 拡大	4	16	1	7		3	11	42
	B 現状維持	34	72	19	43	20	10	63	261
	C 縮小						1		1
	D 中止								0
	E 段階的に廃止								0
	F 即廃止（完了）								0
計		38	88	20	50	20	14	74	304

（一部重複事業を含む）

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
 第1章 活力・賑わい

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)			担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次				3 次
1	観光	観光産業の発展	市内の年間宿泊者数(延べ数)(人)【暦年値】	1,950,000	928,900	47.64%	4	1	1	2	D	D	D	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。ただし、再訪意欲につなげるため、来訪者の満足度アンケートの実施など、コロナ過前に回復するための魅力ある施策を検討すること。	D
			イベント集客数(市内で開催するもの)(人)	150,000	58,538	39.03%										
			市内観光施設の利用者(延べ数)(人)	185,000	76,540	41.37%										
			市内の年間外国人宿泊者数(延べ数)(人)【暦年値】	1,350,000	150,310	11.13%										
			市内観光施設の売上額(円)	23,000,000	14,786,043	64.29%										
2	観光	良好な景観の形成	都市景観大規模建築物等(景観重点地区含む)の届出件数(件)	24	18	75.00%	6	1	2	3	C	C	C	引き続き、良好な景観の形成に向けた指導に努めること。	引き続き、良好な景観の形成に向けた指導に努めること。	B
3	観光	歴史文化の保存活用	史跡日根荘遺跡の総指定箇所数(箇所)	16	16	100.00%	8	3	3	2	B	B	B	引き続き、歴史的資源を活用した地域の活性化に努めること。	引き続き、歴史的資源を活用した地域の活性化に努めること。	B
			歴史的・文化的景観の保護活用にかかる計画地区数(箇所)	1	1	100.00%										
			旧新川家住宅・旧向井家住宅の入館者数(延べ数)(人)	5,420	6,022	111.11%										
			歴史館いずみさのの利用者数(延べ数)(人)	11,400	6,368	55.86%										
			歴史館いずみさのの利用者満足度(%)	97.0	97.5	100.52%										

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第1章 活力・賑わい

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
4	国際化	国際化の推進	国際交流イベント参加者数(延べ数)(人)	760	595	78.29%	5	1	3 (55.9)	1	C	C	C	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。	C
5	国際化	りんくうタウンを生かした国際化	アイススケートリンク場の利用者数(延べ数)(人)	102,980	11,106	10.78%	5	1	2 (-)	2	C	C	D	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値達成に向けた手法の見直しを検討すること。	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。それ以上に目標値と実績値に大きな乖離があるため、目標値達成に向けた手法の見直しを早急に検討し、利用者の増加に努めること。	C
6	産業	農業振興	農地利用権設定面積(ha)	20.8	47.6	228.85%	8	4	2 (51.0)	2	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。	B
			エコ農産物の栽培面積(ha)	42.7	44.0	103.04%										
			認定農業者総数(人)	117	108	92.31%										
			地域特産野菜の作付面積(ha)	224.0	189.0	84.38%										
			遊休農地の面積(ha)	3.6	6.6	54.55%										
7	産業	森林保全 【R3年度議会評価対象施策】⇒拡充	保安林指定面積(ha)	649.0	654.2	100.80%	7	2	2 (49.1)	3	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。	B
			間伐促進面積(ha)	66.4	51.8	78.01%										
8	産業	漁業振興 【R3年度議会評価対象施策】⇒現状維持	漁獲量(t)	817.0	652.4	79.85%	7	3	2 (49.1)	2	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。 また、赤貝などをブランド化する施策を展開しようとしていることから、関連する指標を検討すること。	B
			漁業就業者数(人)	176	183	103.98%										

令和5年度行政評価 施策評価一覧表

第1章 活力・賑わい

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
9	産業	商工業振興	泉佐野市中小 企業総合支援 制度利用事業 者数(件)	68	52	76.47%	5	1	1	3	C	C	C	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 地域経済活性化の取り組みの強化 及び目標値の達成に努めること。	B	
			経営相談者数 (件)	72	54	75.00%											(37.5)
			認定創業支援 事業計画による 支援者数(件)	84	44	52.38%											
			地場産業支援 センター利用者 満足度(%)	90.0	70.3	78.11%											
			企業誘致条例 による奨励金交 付件数(累計) (件)	41	35	85.37%											
10	産業	就労支援の推進	就職困難者など の就労相談件 数(延べ数) (件)	90	108	120.00%	6	2	1	3	C	C	C	引き続き、就職困難者等の就労支援 に努めること。	引き続き、就職困難者等の就労支援 に努めること。	C	
			就労支援フェア 参加者数(人)	190	108	56.84%											(35.1)
			就労相談を受け た就労希望者 及び市実施就 労支援事業参 加者のうち就労 に結びついた就 労者数(人)	25	19	76.00%											
11	産業	労働環境と勤労者福祉 の充実	泉佐野・熊取・田 尻事業所人権 連絡会主催・共 催の研修会の 参加会員数 (人)	296	70	23.65%	5	1	1	3	C	C	C	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 勤労者福祉の向上に努めること。	C	
			労働対策講座 及びシンポジウ ムの参加者数 (人)	240	54	22.50%											(39.2)
			勤労者福祉共 済サービスセン ターの会員数 (人)	825	670	81.21%											

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1次	2次	3次			
12	子ども・ 子育て	家庭と地域における子育て支援	ファミリー・サポート・センター 会員活動回数 (延べ数)(回)	3,345	1,444	43.17%	7	3	1	3	B	B	B	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。	C
			地域子育て支援 センター利用者 数(延べ数)(組)	6,275	5,696	90.77%										
			こども食堂に取り 組む団体数 (団体)	7	11	157.14%										
13	子ども・ 子育て	教育・保育の充実	泉佐野市内のこ ども園等利用待 機児童数(人)	0	0	100.00%	9	4	2	3	A	A	A	市民満足度の向上につながる指標など、施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。	市民満足度の向上につながる指標など、施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。	A
			留守家庭児童 会(学童保育) の待機児童数 (人)	0	0	100.00%										
14	子ども・ 子育て	ひとり親家庭への支援	母子・父子自立 支援員による相 談対応件数 (件)	459	405	88.24%	9	4	2	3	A	A	A	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。	A
			母子家庭等高 等職業訓練促 進給付金等支 給件数(件)	9	15	166.67%										
			母子家庭等自 立支援教育訓 練給付金支給 件数(件)	4	2	50.00%										
15	子ども・ 子育て	少子化対策の推進	出会いの機会 創出事業への 参加者数(人)	196	80	40.82%	6	1	2	3	C	C	C	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。	C

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
16	子ども・ 子育て	母子保健事業の推進・充 実	母子健康診査 受診率の平均 (%)	97.3	98.8	101.54%	8	2	3 (65.3)	3	B	B	B	引き続き、疾病の予防を図るため、 受診率と接種率の向上に努めるこ と。	引き続き、疾病の予防を図るため、 受診率と接種率の向上に努めるこ と。	B
			麻しん・風しん (MR)予防接種 の接種率(%)	94.9	96.5	101.69%										
			母子保健相談 件数(妊産婦) (件)	3,064	2,007	65.50%										
17	学校 教育	義務教育の充実 【R4年度議会評価対象 事業を含む施策】⇒現状 維持	スクールソー シャルワーカー 活用率(%)	75	100	133.33%	9	4	3 (60.1)	2	A	B	B	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	B
			泉佐野市まなび んぐサポート実 施回数(回)	577	1,432	248.18%										
			全国学力・学習状 況調査(小学校 算 数)結果の改善 (正答率全国平均 値との差の解消) (%)	2.65	3.50	75.71%										
			全国学力・学習状 況調査(小学校 国 語)結果の改善 (正答率全国平均 値との差の解消) (%)	2.80	5.20	53.85%										
18	学校 教育	地域連携の充実	フェスタ(各中学 校区の地域教 育協議会を中心 として開催され る各種イベント) 参加者数(延べ 数)(人)	4,441	2,874	64.72%	7	1	3 (59.8)	3	B	B	B	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	B

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
19	学校教育	人権教育の充実	PTAにおける人権啓発活動を推進する組織を有する総学校数(校)	18	18	100.00%	10	4	3	3	A	B	B	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。	B
			通常学級に在籍する児童・生徒についての個別の指導計画の策定と活用に取り組む総学校数(校)	18	18	100.00%										
20	学校教育	学校給食の充実	学校給食の地産地消率(%)	39.5	33.0	83.54%	6	2	2	2	C	C	C	引き続き目標値の達成に努めること。	引き続き目標値の達成に努めること。	C
			学校給食の残菜率(%)	4.5	6.20	72.58%										
21	生涯学習・スポーツ	生涯学習の推進	生涯学習センター及び各公民館の利用者数(延べ数)(人)	155,446	137,015	88.14%	7	3	2	2	B	B	B	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、目標値の達成に努めること。	C
			各図書館施設における人口1人当たりの個人年間貸出冊数(冊)	4.7	4.02	85.53%										
			生涯学習センター及び各公民館の主催講座受講者の満足度(%)	100.0	94.4	94.40%										
			各図書館施設の来館者数(延べ数)(人)	217,600	200,096	91.96%										

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
22	生涯学 習・ス ポーツ	生涯スポーツの振興	健康増進セン ター利用者数 (延べ数)(人)	149,800	102,667	68.54%	7	2	2	3	B	B	B	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	C	
			市民総合体育 館利用者数 (延べ数)(人)	129,800	79,588	61.32%											(53.0)
			健康増進セン ター利用者満足 度(%)	94.0	92.0	97.87%											
			市民総合体育 館利用者満足 度(%)	94.0	87.0	92.55%											
			市民競技大会 参加者数(延べ 数)(人)	3,170	2,554	80.57%											
23	生涯学 習・ス ポーツ	新たな文化創造・文化活 動の推進	文化会館の貸 館利用率(%)	77.0	59.0	76.62%	6	3	1	2	C	C	C	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き 目標値の達成に努めること。	C	
			文化会館の利 用に関する満足 度(%)	90.0	88.9	98.78%											(44.2)
			文化会館の自 主事業に対する 満足度(%)	100.0	96.8	96.80%											
24	生涯学 習・ス ポーツ	地域の社会教育活動へ の支援	学校施設の利 用回数(回)	6,861	5,732	83.54%	7	2	2	3	B	B	B	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き 目標値の達成に努めること。	C	
			学校施設の利 用者数(延べ 数)(人)	129,290	99,066	76.62%											(一)

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
25	生涯学 習・ス ポーツ	青少年の健全育成	青少年健全育 成関係団体の 事業等参加者 数(人)	1,878	1,299	69.17%	5	1	2	2	C	C	C	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	C
			わくわくふれあ いハイキング参 加者数(人)	300	224	74.67%										

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第3章 自律・協働・多様性

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
26	地域共 助・地域 コミュニ ティ	地域コミュニティ活動の 支援	町会等への加 入率(%)	64.0	56.3	87.97%	8	4	2	2	B	B	B	引き続き、町会加入率の向上に努め ること。	引き続き、町会加入率の向上に努め ること。	C	
			町会等新規加 入に対する地域 ポイント付与世 帯数(累計)(世 帯)	573	929	162.13%											
			市民公益活動 団体登録団体 数(団体)	34	35	102.94%											
			公益活動助成 金交付対象団 体数(団体)	14	10	71.43%											
27	地域共 助・地域 コミュニ ティ	地域防災の推進	自主防災組織 の総数(団体)	82	77	93.90%	9	3	3	3	A	B	B	施策をより適正に評価できる新たな 指標の追加等を検討すること。	施策をより適正に評価できる新たな 指標の追加等を検討すること。	B	
			(72.6)														
28	地域共 助・地域 コミュニ ティ	地域の防犯対策等の充 実	防犯灯のLED化 率(%)	90.0	76.9	85.44%	8	3	2	3	B	B	B	引き続き、安心・安全なまちづくりに 努めること。	引き続き、安心・安全なまちづくりに 努めること。	B	
			防犯カメラの設 置件数(台)	491	483	98.37%											(50.2)
29	人権・ 多文化 共生	人権尊重の社会づくり	人権啓発事業 参加者数(延べ 数)(人)	3,900	702	18.00%	6	1	2	3	C	C	C	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	C	
			市民交流セン ターの利用者数 (延べ数)(人)	279,750	205,046	73.30%											(51.5)
			市民交流セン ターの利用者満 足度(%)	100.0	87.95	87.95%											
30	人権・ 多文化 共生	人権擁護の充実	相談件数(件)	2,950	1,033	35.02%	8	3	2	3	B	B	B	引き続き、人権擁護の充実に努め ること。	引き続き、人権擁護の充実に努め ること。	C	
			本人通知制度 の事前登録者 数(人)	380	613	161.32%											(51.1)

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第3章 自律・協働・多様性

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1次	2次	3次			
31	人権・ 多文化 共生	恒久平和精神の環境づ くり	「平和を考える つどい」への参 加者数(人)	175	46	26.29%	6	1	2 (52.5)	3	C	C	C	事業内容の見直しや工夫に努めるこ と。	事業内容の見直しや工夫に努めるこ と。	C
			平和に関する視 聴覚教材の貸 出数(回)	48	18	37.50%										
32	人権・ 多文化 共生	男女共同参画の実現に 向けた社会づくり	いずみさの女性 センターの利用 者数(延べ数) (人)	6,250	2,049	32.78%	6	1	2 (47.4)	3	C	C	C	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	C
			政策及び方針 決定の場への 女性参画率(%)	34.0	22.8	67.06%										
			男女共同参画 社会啓発事業 (講座・イベント など)参加者数 (延べ数)(人)	2,400	1,521	63.38%										
			女性のための 相談件数(面 接・電話)(件)	225	187	83.11%										
33	人権・ 多文化 共生	多文化共生の実現に向 けた社会づくり	在住外国人等 への日本語教 室の開催数 (回)	1,680	740	44.05%	4	1	2 (-)	1	D	D	D	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	新型コロナウイルス感染症による各 種制限が緩和されたが、コロナ禍前 までには回復していない。引き続き、 目標値の達成に努めること。	D

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第4章 支え合い・福祉・健康

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
34	地域 福祉	地域で支え合う福祉の促進	小地域ネットワーク活動のグループ支援回数(回)	2,340	2,403	102.69%	7	3	1	3	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。	C	
			小地域ネットワーク活動のボランティア総登録者数(人)	1,563	1,374	87.91%											(44.9)
			地域の絆づくり登録制度同意登録者数(人)	3,170	3,126	98.61%											
35	高齢者 福祉	地域で自分らしく暮らすための支援	総合相談支援事業の件数(件)	10,500	17,367	165.40%	9	4	2	3	A	A	A	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。	B	
			音楽介護予防教室(泉佐野元気塾)参加者数(延べ数)(人)	9,600	9,580	99.79%											(46.1)
			ロコトレ教室参加者数(人)	25	11	44.00%											
36	障害者 福祉	地域における自立した生活への支援	障害福祉(訪問系)サービスの支給決定者数(人)	615	706	114.80%	10	4	3	3	A	A	A	引き続き、目標値の達成に努めること。	引き続き、目標値の達成に努めること。	A	
			相談支援事業の利用者数(延べ数)(人)	6,600	10,294	155.97%											(55.7)
			グループホームの支給決定者数(人)	148	225	152.03%											
			地域活動支援センターI型利用者数(延べ数)(人)	4,960	4,419	89.09%											

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第4章 支え合い・福祉・健康

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
37	健康・ 医療	健康づくり支援の充実 【R2年度議会評価対象 施策】 ⇒現状維持	健康マイレージ の参加者数 (人)	227	596	262.56%	8	4	2 (54.6)	2	B	B	B	引き続き、市民の健康づくりの支援 に努めること。	引き続き、市民の健康づくりの支援 に努めること。	B
			健康教室等へ の参加者数(延 べ数)(人)	894	1,436	160.63%										
			健康相談への 参加者数(人)	143	576	402.80%										
			健康寿命 男性 (歳)	78.71	78.70	99.99%										
			健康寿命 女性 (歳)	82.58	82.60	100.02%										
38	健康・ 医療	疾病の予防・早期発見の 推進	特定健康診査 の受診率(国民 健康保険被保 険者)(%)	55.0	30.5	55.45%	7	1	3 (58.0)	3	B	B	B	引き続き、受診率の向上を工夫する こと。	引き続き、受診率の向上を工夫する こと。	B
			がん検診の受 診率(%)	26.7	8.6	32.21%										
			高齢者インフル エンザ予防接種 の接種率(%)	56.7	63.1	111.29%										
39	健康・ 医療	医療体制の充実	紹介率(りんくう 総合医療セン ター)(%)	57.8	67.7	117.13%	10	4	3 (64.5)	3	A	A	A	施策をより適正に評価できる新たな 指標の追加等を検討すること。	施策をより適正に評価できる新たな 指標の追加等を検討すること。	A

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第5章 安全・防災・環境

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
40	消防・ 防災	消防・防災の充実	防災メール総登 録件数(件)	6,100	4,718	77.34%	9	4	2	3	A	A	A	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	A	
			火災件数(件)	21	15	140.00%											(47.0)
			災害時協力協 定の件数(件)	57	125	219.30%											
41	環境衛 生・環境 保全	環境衛生の充実	区画墓地新規 使用許可数 (件)	15	10	66.67%	10	4	3	3	A	B	B	施策をより適正に評価できる新たな 指標の追加等を検討すること。	施策をより適正に評価できる新たな 指標の追加等を検討すること。	B	
			合葬式墓地新 規使用許可数 (件)	80	256	320.0%											(62.7)
42	環境衛 生・環境 保全	環境保全の推進	温室効果ガス (CO ₂)の年間総 排出量(t)	7,193.0	7,462.0	96.40%	8	3	2	3	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	B	
43	環境衛 生・環境 保全	循環型社会の構築	一般廃棄物の 再資源化量(t)	4,223.6	3,332.0	78.89%	8	3	2	3	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	B	
			容器包装プラス チックの再資源 化量(t)	598.5	583.6	97.51%											(52.2)
			カン・ビン・ペッ ト ボトル本体の再 資源化量(t)	1,131.1	1,087.6	96.15%											
44	廃棄物 処理	安全で適切な廃棄物処 理の推進	一日あたりのご みの排出量(t)	120.4	127.5	94.4%	9	3	3	3	A	B	B	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	B	
			市民一日当たり のごみの排出量 (g)	1,214.6	1,292.0	94.0%											(65.7)

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第5章 安全・防災・環境

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
45	生活 安全	消費生活の安定・向上	消費生活相談 件数(件)	655	881	74.35%	6	1	2	3	C	C	C	引き続き目標値の達成に努めること。	施策としては、消費生活相談件数が少ないことが評価されるが、啓発事業の対象者数など、新たな指標の追加等を検討すること。	C	
			消費者被害の 契約に係る解約 (除)成立金額 (円)	16,125,000	18,346,000	87.89%											(52.8)
			消費者被害の 契約解約(除) 成立件数(件)	90	169	53.25%											
46	生活 安全	交通安全の推進	交通事故による 死傷者数(人)	875	534	163.86%	9	4	2	3	A	B	B	引き続き、安心・安全な交通環境の充実に努めること。	引き続き、安心・安全な交通環境の充実に努めること。	B	
			安全運転講習 会参加者数 (人)	325	-	-											(51.7)
			交通安全教室 参加者数(人)	5,300	3,551	67.00%											
			放置自転車の 撤去件数(台)	345	166	207.83%											

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第6章 快適・憩い・生活基盤

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
47	道路・ 交通	快適で住みやすいまち づくり 【R5年度事務事業議会評価 対象(コミュニティバス事 業、路線バス運賃事業)】→ 現状維持	コミュニティバス の利用者数(延 べ数)(人)	163,000	168,762	103.53%	9	4	2	3	A	A	A	引き続き、利用者ニーズに応じた交 通手段の提供に努めること。	引き続き、利用者ニーズに応じた交 通手段の提供に努めること。	B
			観光周遊バスの 利用者数(延べ 数)(人)	6,000	6,579	109.65%										
48	道路・ 交通	道路環境の充実と道路 網の整備	橋梁の修繕済 数(橋)	14	16	114.29%	7	4	1	2	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	B
			事業中の都市 計画道路整備 完了数(路線)	2	2	100.00%										
49	公園・ 緑地	憩いとレクリエーション空 間の形成	市民一人あたり の公園面積 (㎡)	8.90	9.02	101.35%	9	4	2	3	A	B	B	引き続き、公園・緑地の適切な維持 管理に努めること。	引き続き、公園・緑地の適切な維持 管理に努めること。 公園リニューアル等の老朽化対策に ついて、新たな指標の追加等を検討 すること。	B
50	上下 水道	安全で安定した水の供 給	水道管路の耐 震適合率(%)	39.7	39.0	98.24%	8	3	3	2	B	B	B	引き続き、管の耐震化率、有収率の 向上に努めること。	引き続き、管の耐震化率、有収率の 向上に努めること。	B
			水道の有収率 (%)	92.2	92.9	100.76%										

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第6章 快適・憩い・生活基盤

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果	
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
51	上下 水道	下水道整備の推進 【R3年度議会評価対象施策】⇒拡充	下水道処理(汚水)の人口普及率(%)	43.0	44.3	103.02%	7	4	1	2	B	B	B	引き続き、汚水人口普及率の向上、浸水対策の推進に努めること。	引き続き、汚水人口普及率の向上、浸水対策の推進に努めること。	B	
			下水道処理(汚水)の水洗化率(%)	91.1	89.5	98.24%											(35.6)
			生活排水処理率(%)	82.62	84.23	101.95%											
52	住宅	安全で快適な住宅地の整備	民間建築物の耐震化率(%)	88.0	84.8	96.36%	8	4	1	3	B	B	B	管理不全な空家等に対する助言、指導等の成果は評価するが、それ以外は、引き続き、目標値の達成に努めること。	管理不全な空家等に対する助言、指導等の成果は評価するが、それ以外は、引き続き、目標値の達成に努めること。	B	
			空き家バンクへの登録物件数(累計)	175	148	84.57%											(40.6)
			管理不全な空家等に対して行った助言・指導等により改善又は除却された空家等件数(累計)	42	88	209.52%											
53	住宅	市営住宅の整備	エレベーター設置によるバリアフリーアクセス住戸の割合(%)	55.0	55.0	100.00%	8	4	2	2	B	B	B	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。	B	
			浴室設置住宅の割合(%)	86.9	86.9	100.00%											(50.4)
			市営住宅耐震化率(%)	68.5	68.5	100.00%											

令和5年度行政評価 施策評価一覧表
第6章 快適・憩い・生活基盤

No.	節 (部門)	施策名	KPI(R4年)				担当課 評価点 (10)	成果レ ベル (4)	市民満 足度 (3)	施策を 取り巻 く状況 (3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見	昨年度 結果
			名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
54	市街地 整備	地域に合った都市機能 の形成、安全で快適なま ちづくりの推進	地区計画等の 活用による駅周 辺の土地利用 の誘導件数 (件)	6	7	116.67%	7	4	1 (40.3)	2	B	B	B	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	引き続き、目標値の達成に努めるこ と。	B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 観光産業の発展

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-1-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	148,906	22,324	171,230	泉佐野市観光協会への観光振興事業の委託(大井関桜まつり、犬鳴山温泉まつり、泉佐野伝統文化体験事業、駅前イルミネーション、観光情報センター運営、多言語観光案内板整備等)。(一社)ICPへの泉佐野・りんくう・関空まち処運営事業、(一社)泉州KIXツーリズムビューロー等を活用した情報発信やおもてなし。ふるさと納税等を活用したイベント助成や市公式キャラクター活動に対する業務委託等。	B	昨年度 B
2	01083379	関空立国デスティネーション化推進事業	まちの活性化課	市単独事業	62,174	7,967	70,141	①デスティネーション化推進事業[主な業務]ナイトタイムエコノミーの推進、MICE誘致戦略の推進、ローカルツアーの造成 ②ガストロノミーツーリズム構築事業[主な業務]連携都市・周辺地域の特産品の販路拡大、広域観光周遊ルートの構築、ガストロノミー体験フェアの開催 ③インバウンド受入環境整備強化事業[主な業務]QRトランスレーターの拡充、ローカルツアー販売拠点整備・運営 ④グローバル人材育成事業[主な業務]グローバル人材・マーケティング人材の育成	B	昨年度 B
合計					211,080	30,291	241,371			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 良好な景観の形成

								施策番号	5-1-1-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	都市計画関連業務事業	都市計画課	法定受託事務	5,985	17,622	23,607	①都市計画案件の決定及び変更 ②都市計画法等の届出に対する許可や証明事務	B 昨年度 B
合 計					5,985	17,622	23,607		

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 歴史文化の保存活用

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									5-1-1-3	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	文化財保護課	法定受託事務	26,753	20,367	47,120	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④国重要文化的景観日根荘大木の農村景観の保存活用にかかる業務 ⑤指定地の所有者に対して有効な保存と管理についての行政指導 ⑥文化的景観と関連する景観法に基づく景観計画策定及び条例規則にかかる業務 ⑦日本遺産日根荘推進協議会事業にかかる業務 ⑧日本遺産北前船にかかる業務 ⑨日本遺産葛城修験にかかる業務	A	昨年度 A
2	01061300	庁舎管理(文化財保護課分室)事業	文化財保護課	市単独事業	8,586	4,986	13,572	文化財保護課分室(S造2階、延べ床面積592.15㎡、平成9年1月竣工、平成14年10月に大阪府から譲渡)と土丸収蔵庫施設の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管収蔵管理業務。文化財保護課事務所移転とそれに伴う事務的業務。	B	昨年度 B
3	01061400	文化財保存事業	文化財保護課	法定受託以外の法令	69,741	9,958	79,699	文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務 ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 歴史文化の保存活用

								施策番号	5-1-1-3		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
										1次評価	昨年度評価結果
4	01061700	文化財施設管理事業	文化財保護課	市単独事業	3,472	7,329	10,801	①旧新川家住宅(木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理及び運営。平成18年度より指定管理者制度による運営管理へ移行。現在の指定管理者は 特定非営利活動法人泉州佐野にぎわい本舗で、指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日まで。 ②泉佐野市指定文化財旧向井家住宅の公開管理(令和4年8月1日より泉佐野てらこや SANOTERAに管理委託) ③重要文化財奥家住宅の管理(奥家保存会に管理委託) ④登録文化財大將軍湯の管理(令和4年6月まで大將軍湯保存会に管理委託)	B	昨年度 B	
5	01083248	歴史館管理運営事業	文化財保護課	市単独事業	26,856	3,143	29,999	歴史館いずみさのの管理運営。平成27年度より指定管理者制度による管理運営へ移行。現在の指定管理者は、公益財団法人大阪府文化財センターで、令和8年3月31日まで。	B	昨年度 B	
合 計					135,408	45,783	181,191				

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 国際化の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-1-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	国際観光産業振興事業	おもてなし課	市単独事業	149,775	11,153	160,928	MICE誘致及び開催支援、その他国際観光産業の振興にかかる事業。	A	昨年度 B (5-1-2-2に同じ)
2	01083040	国際交流推進事業(自治振興課)	自治振興課	市単独事業	17,677	17,091	34,768	海外友好提携都市(中国上海市徐匯区、上海市宝山区、四川省成都市新都区、山東省聊城市東阿県、山東省威海市、モンゴル国トウブ県、ウガンダ共和国グル市、ブラジル連邦共和国サンパウロ州マリリア市、ベトナム社会主義共和国ビンディン省)との友好交流事業を行う。さらには、国際都市宣言により、他の海外都市とも交流を実施する。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等を特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。 また4年度より、グローバル人材育成支援事業を開始する。	B	昨年度 B
3	01083100	国際交流推進事業(学校教育課)	学校教育課	市単独事業	0	0	0	オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12~青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行う。また、令和2年度からベトナム国ヴィンディン省との友好交流を予定(R1.10.21友好都市提携調印)。	B	昨年度 B
4	01083110	海外派遣(青少年海外研修)事業	学校教育課	市単独事業	0	0	0	平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。	B	昨年度 B
合 計					167,452	28,244	195,696			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 りんくうタウンを生かした国際化

								施策番号	5-1-2-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	国際観光産業振興事業	おもてなし課	市単独事業	149,775	11,153	160,928	MICE誘致及び開催支援、その他国際観光産業の振興にかかる事業。	A	昨年度 B
2	05583318	りんくう公園施設管理事業	おもてなし課	市単独事業	487,034	3,186	490,220	りんくうアイスパーク内施設の維持管理	B	昨年度 B
合 計					636,809	14,339	651,148			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 農業振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									5-1-3-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法定受託以外の法令	4,856	12,837	17,693	農業委員会の運営及び農地法第3条の所有権、第4条・第5条の転用などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。	B	昨年度 B
2	01033650	農業振興補助事業	農林水産課	市単独事業	22,260	1,593	23,853	農業振興を図るうえで、農業後継者グループ(4H)、農家生活改善グループ及び農協祭企画運営委員会が実施する活動に対し、事業補助金助成を行う。	B	昨年度 B
3	01033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	1,718	796	2,514	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	B	昨年度 B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,390	2,490	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催。	B	昨年度 B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	22,617	3,541	26,158	貝の池、新滝之池、大細利池において、草刈り、ゴミ収集、トイレ清掃等の維持管理を行うことにより、ゆとりの空間として一般市民へ提供する。	B	昨年度 B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	農林水産課	市単独事業	2,230	6,542	8,772	国内の生産力確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持を目標に、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策制度の申請手続きを行う。	B	昨年度 B
7	01083209	農業地域力創造推進事業	農林水産課	法定受託以外の法令	313	796	1,109	農地中間管理事業を行う大阪府みどり公社との委託契約に基づき行う調査説明等事務と、中間管理事業を活用して貸借を行った農地所有者に対して交付金支給を行う。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 農業振興

								施策番号	5-1-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
8	01083217	泉佐野産普及促進事業	農林水産課	市単独事業	17,749	6,286	24,035	泉佐野市の特産品の良さを、市民だけでなく国内外の方にも知っていただく取組みとして、泉佐野産商品化プロジェクトや、特産品相互取扱協定締結並びに協定締結自治体等でのPR活動を行う。	B	昨年度 B
合 計					71,843	34,781	106,624			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 森林保全

								施策番号	5-1-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単独事業	9,776	4,433	14,209	①森林整備事業の調査等に関する業務 ②国定公園保全対策協議会(公園区域内の森林保全及び清掃活動を中心とした山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換 ④泉佐野緑の少年団(市内の小学生を対象とし、植樹などの緑と触れ合う活動、緑の募金、森林学習等を実施) ⑤一般市民への森林・林業の普及活動	B	昨年度 B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単独事業	5,136	1,593	6,729	林道維持管理(災害発生時の初期対応含む)にかかる修繕費、災害復旧費、トンネルの維持管理(照明等)、林道の管理パトロール、大雨等の災害発生時の初期対応。	B	昨年度 B
合 計					14,912	6,026	20,938			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 漁業振興

								施策番号	5-1-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	4,267	3,186	7,453	漁業振興のため以下の事業を実施している。 ①種苗放流事業(抱卵ガザミ放流事業) ②地域の小学生に対し漁業体験事業(地曳網体験事業) ③泉佐野フィッシャーメンズ・ワーフ地区の活性化事業	B	昨年度 B
合 計					4,267	3,186	7,453			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 商工業振興

								施策番号	5-1-3-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037000	商工業振興事業	まちの活性化課	市単独事業	30,537	3,186	33,723	主に、産業経済振興事業補助金交付要綱に基づき補助事業を実施。	A	昨年度 B
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	まちの活性化課	市単独事業	2,487	1,151	3,638	施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	536,611	3,186	539,797	個々に異なる市内中小企業等の経営状況やニーズを把握し、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を総合的に提供する。市としては、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金に対する補助を実施（選択制）。また令和3年度よりふるさと3.0に関する補助も実施。	B	昨年度 B
4	01083246	企業誘致事業	おもてなし課	市単独事業	139,641	7,170	146,811	交通の利便性といった地域の強みを情報発信し、条例に従って奨励金を交付することで市域への企業誘致を行う。	B	昨年度 B
5	01083288	泉州タオルプロモーション推進事業	まちの活性化課	市単独事業	11,201	1,593	12,794	泉州タオルの認知度や生産量を向上させるため、各種プロモーション及び団体助成を実施する。	B	昨年度 B
6	01083486	職業生活における女性活躍推進事業	まちの活性化課	市単独事業	9,922	796	10,718	女性活躍推進を目的としたワークショップ企画・コーチング・コミュニティ形成支援	B	-
7	01083507	空き店舗等活用型事業創出支援事業	まちの活性化課	市単独事業	26,095	3,186	29,281	市内の空き店舗などの遊休不動産を改修し活用する人を対象に、その改修などに要する費用の一部を支援する。	B	-
合計					756,494	20,268	776,762			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 就労支援の推進

								施策番号	5-1-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032100	地域就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	106	1,948	2,054	地域就労支援コーディネーターによる雇用・就労相談から、資格取得促進、職業マッチング、適切な関係機関との連携による線的・面的な就労支援を実施	B	昨年度 B
2	01083401	外国人労働者受入環境整備事業	まちの活性化課	市単独事業	23,508	3,186	26,694	2019年4月より出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が施行され、外国人材受入れのための新たな在留資格が創設されたことに伴い、市内及び周辺地域における外国人材の受入に関して事業所ニーズの把握等を実施し、人手不足が深刻である業種の外国人労働者の確保のみならず、外国人労働者への必要な支援を行い、多文化共生のまちづくり、地域の魅力向上、治安の確保を行うため、民間活力を活かしたまちづくりを進めるもの	B	昨年度 B
3	01083457	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	29,680	1,593	31,273	就職氷河期世代の方を対象として、地域が持続的に発展するために必要な産業分野において、就労支援・体験を実施する。	B	昨年度 B
合 計					53,294	6,727	60,021			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 労働環境と勤労者福祉の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-1-4-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032200	労働対策事業	まちの活性化課	市単独事業	933	3,498	4,431	・合同就職面接会の開催 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3市域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進	B	昨年度 B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	まちの活性化課	市単独事業	8,362	1,593	9,955	中小企業勤労者の福利厚生のため、サービスセンターの運営を行っている。	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	536,611	3,186	539,797	個々に異なる市内中小企業等の経営状況やニーズを把握し、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を総合的に提供する。市としては、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金に対する補助を実施（選択制）。また令和3年度よりふるさと3.0に関する補助も実施。	B	昨年度 B (5-1-3-4に同じ)
合 計					545,906	8,277	554,183			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	1,014	23,016	24,030	家庭児童相談員が電話や面接、訪問等により育児や家庭の様々な困りごと等の相談に応じる。子どもフリーダイヤルにおいては、子どもからの相談に応じる。 泉佐野市要保護児童対策地域協議会の調整機関として関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見、防止、対応を行う。	A	昨年度 A
2	01023300	助産施設措置事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	2,835	796	3,631	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	昨年度 B
3	01023500	こども医療費助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	282,975	4,780	287,755	中学3年生(令和4年10月より18歳年度末)までの児童の入院通院費及び入院時食事療養費の助成を行っている(所得制限なし)。 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度) 平成30年10月～窓口業務や事務を一部委託。	B	昨年度 B
4	01023800	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	77	1,593	1,670	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している家庭が仕事の事由により帰宅時間が夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	昨年度 B
5	01024220	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	4,878	29,078	33,956	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01080350	地域交流センター施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	9,069	2,390	11,459	次世代育成地域交流センター(鉄骨造2階建、604㎡、平成21年竣工)の維持管理	B	昨年度 B
7	01080900	児童手当等給付事業	子育て支援課	法定受託事務	1,367,141	8,491	1,375,632	児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。 平成30年10月～、窓口業務や事務等を一部委託。	B	昨年度 B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	健康推進課	法定受託事務	1,646	4,875	6,521	4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職員により全戸訪問し、育児等に関する情報提供や指導を行う。H23年度4・5月は準備期間で6月から訪問開始。	B	昨年度 B
9	01081570	養育支援訪問事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	163	2,390	2,553	乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の、養育に関する支援が特に必要と判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する相談、指導、助言等その他必要な支援を行う。	A	昨年度 A
10	01082360	未熟児養育医療給付事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	2,282	796	3,078	全国の指定養育医療機関において、出生時体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児に対し、その治療に必要な医療費を助成する制度である。	B	昨年度 B
11	01083264	子どもの未来応援事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	6,728	6,373	13,101	安心して過ごすことのできる居場所づくりとして「こども食堂」を開設し運営。また、朝食を食べずに登校する子どもを対象として小学校で朝食を提供する「こども朝食堂」の実証実験を実施。	B	昨年度 B
12	01083382	子育て世代包括支援センター事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	19,605	3,186	22,791	保健師等の専門職が妊婦全員に面接を行い、妊娠届の受付、母子健康手帳を交付する。必要に応じて情報提供や助言・相談対応・関係機関への報告・繋ぎを行う。	B	昨年度 B
13	01083388	子育て家庭等利用者支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	6,071	3,317	9,388	子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。	A	昨年度 A

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
14	01083538	妊産婦タクシー利用支援事業	子育て支援課	市単独事業	3,034	1,724	4,758	妊産婦の産婦人科等への通院や出産、産後の健診受診等でタクシーを利用する際の利用料(大阪タクシー共通乗車券 5,000円分)を補助する。	B	—
15	01083539	多胎児家庭育児支援事業	子育て支援課	市単独事業	15	992	1,007	多胎児を養育するご家庭に対して、いずみさのファミリー・サポート・センターを利用する際の利用料を補助する。	B	—
16	01083541	出産・子育て応援事業	健康推進課	法定受託以外の法令	79,784	3,013	82,797	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ、併せて必要な支援を一体として実施する事業	B	—
合計					1,787,317	96,810	1,884,127			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 教育・保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01024100	放課後児童対策事業	学校教育課	法定受託以外の法令	160,070	4,420	164,490	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校、大木小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	昨年度 A
2	01024600	児童発達支援センター運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	10,436	178,964	189,400	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	昨年度 B
3	01024700	児童発達支援センター施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	3,953	2,390	6,343	児童発達支援センター(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	昨年度 B
4	01024900	親子教室運営事業	子育て支援課	市単独事業	483	18,487	18,970	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室を開所し、援助を行う。	B	昨年度 B
5	01025000	親子教室施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	3,768	1,434	5,202	親子教室(旧つばさ幼稚園:RC2階、833㎡、平成6年度竣工)の施設の維持管理	B	昨年度 B
6	01025100	民間保育所対策事業	子育て支援課	法定受託事務	2,821,352	13,671	2,835,023	児童福祉法第51条第4項及び子ども・子育て支援法第27条及び第29条により、入所児童の教育・保育及び地域型保育に要する経費として、市が民間保育園(鶴原保育園)、民間認定こども園(泉ヶ丘保育園、上之郷こども園、こども園杉の子、なかよしこども園、すえひろこども園、下瓦屋保育園、こども園つばさ、こだまこども園、ルーテルこども園、あおいこども園、ひねのこども園、ひかりこども園、清和こども園)及び私立幼稚園(カトリック天使幼稚園)並びに小規模保育事業所(スマイルピース保育学園)へ支弁する。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 教育・保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01056800	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課	市単独事業	720	796	1,516	私立幼稚園の新入園児の保護者に対し、入園料や保育料等の経費負担の軽減を図るため、対象の世帯に補助金を支給。	B	昨年度 B
8	01081780	障害児通所支援事業	子育て支援課	法定受託事務	489,350	6,641	495,991	児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児通所支援サービスの利用を希望する児童(保護者)に対し、通所受給者証を発行するとともに、障害児通所支援事業所に対し、障害児通所支援給付費の支払いを行う。	B	昨年度 B
9	01083180	こども園運営事業	子育て支援課	法定受託事務	103,063	700,382	803,445	認定こども園法第2条第6項に規定する認定こども園の運営及び児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の教育・保育を必要とする場合において、保護者から申込みがあった時は入所決定し、利用者負担額の徴収を行い、教育・保育を実施する。	B	昨年度 B
10	01083181	こども園健康管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,900	21,978	24,878	①市内の公立こども園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立こども園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
11	01083182	こども園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	48,458	3,983	52,441	公立こども園3園(各園に旧幼稚園棟、旧保育所棟)の維持・管理	B	昨年度 B
12	01083184	こども園通園バス事業	子育て支援課	市単独事業	31,526	796	32,322	園児通園バス(のぞみ、さくら、はるか)の各こども園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	昨年度 B
13	01083185	こども園教育研究事業	子育て支援課	市単独事業	85	8,763	8,848	保育教諭研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 教育・保育の充実

								施策番号	5-2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
14	01083413	幼稚園利用助成事業	子育て支援課	法定受託事務	81,042	7,826	88,868	私立幼稚園(私学助成)に通園する園児の保護者に対し、1か月あたり25,700円を上限に保育料を補助する。	B	昨年度 B
合 計					3,757,206	970,531	4,727,737			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 ひとり親家庭への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-3
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023100	児童扶養手当事務事業	子育て支援課	法定受託事務	458,368	9,279	467,647	母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する(所得制限あり)。法改正により令和元年11月から年3回払いを年6回払いに変更。	B	昨年度 B
2	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	18,479	4,346	22,825	経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。市の指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。	A	昨年度 A
3	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	70,012	3,186	73,198	18歳に達した最初の3月31日までにいる児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成を行っている。1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度) 平成30年度10月より窓口業務等を一部委託。	B	昨年度 B
合 計					546,859	16,811	563,670			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 少子化対策の推進

								施策番号	5-2-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01083254	出会いの機会創出事業	子育て支援課	市単独事業	2,939	2,390	5,329	異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会えていない独身男女に対し、出会いの場を提供するためのセミナー付イベント等を開催。	B	昨年度 B
2	01083275	結婚新生活支援事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	11,084	1,593	12,677	経済的理由で結婚に踏み出せない市民の方へ、結婚に伴う新生活に係る費用(住居費・引越し費用)を支援(最大60万円、30歳~39歳は最大30万円)することで、結婚の希望を叶えてもらう事業。	B	昨年度 B
合 計					14,023	3,983	18,006			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 母子保健事業の推進・充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									施策番号	5-2-1-5
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026800	母子保健健康診査事業	健康推進課	法定受託事務	98,607	23,541	122,148	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診を健診センターにて実施。経過観察健診は、H27年度よりりんくう総合医療センターに業務委託し、同センター付属施設で実施している。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(受診券配布 1枚当たり5,000円、補助券7枚、合計116,840円)に加え、H30年度より、産婦健診(受診券配布1枚当たり5,000円、2枚)を医療機関へ業務委託している。H29年度7月からは妊産婦歯科健診を開始した。R3年度より多胎妊婦に妊婦一般健診の受診券を5枚追加した。	B	昨年度 B
2	01026900	母子保健健康管理事業	健康推進課	法定受託以外の法令	3,017	26,115	29,132	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。産後2週間サポート事業は、産婦健診(母子健康診査事業)に変更となった。	B	昨年度 B
3	01027300	予防接種事業	健康推進課	法定受託事務	856,350	61,361	917,711	予防接種法に基づく予防接種。乳幼児予防接種は、BCG、ポリオ、四種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、B型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチンの13種類。H26年度から開始した高齢者肺炎球菌ワクチンは、H30年度までの特例措置であったが令和6年度まで5年間延長された。高齢者インフルエンザの実施。H30年度からは造血細胞移植後定期接種ワクチン再接種費用助成を開始。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高齢者インフルエンザ、こどもインフルエンザ助成を拡充し、10月からロタウイルスワクチン接種が開始された。R3年度は一般市民への新型コロナウイルスワクチン接種が開始された。R4年度より、子宮頸がん予防ワクチン接種についての積極的勧奨が再開された。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 母子保健事業の推進・充実

								施策番号	5-2-1-5	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
4	01083193	不妊治療支援事業	健康推進課	市単独事業	2,292	796	3,088	不妊治療に要した費用を申請のうえ審査助成する。その費用は、不妊・不育に係る検査、治療、薬剤のそれぞれ費用を対象とし個々の領収書と治療実施機関の証明書・領収書と突合して審査を行う。審査結果通知のうえ、指定された口座への助成金振込手続きを実施する。	B	昨年度 B
合 計					960,266	111,813	1,072,079			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042401	中学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	62,738	5,904	68,642	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
2	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	9,416	1,491	10,907	①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
3	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	16,252	5,775	22,027	①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の41台×5校の維持管理	B	昨年度 B
4	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	3,154	27,314	30,468	①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置	B	昨年度 B
5	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単独事業	21,059	2,850	23,909	①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催 ③通学バスの運行	A	昨年度 A
6	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単独事業	23,620	43,904	67,524	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置	A	昨年度 A

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

								施策番号	5-2-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01047800	小学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	131,701	5,904	137,605	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
8	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	578	8,430	9,008	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B (5-2-2-3に同じ)
9	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	20,720	4,334	25,054	①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
10	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	41,272	5,749	47,021	①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(41台×12校、21台×1校)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	昨年度 B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	市単独事業	16,287	2,853	19,140	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。 スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。	A	昨年度 A

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
12	01049300	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	191,547	7,826	199,373	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	昨年度 B
13	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	38	1,313	1,351	学校行事に係る手話通訳の派遣。(R5より学校行事事業に変更) 図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。(R4より泉佐野まなびんぐサポート事業に変更) 小学校英語教育のためALTを派遣委託。(R4より学校教育研究事業に変更) R5より当該事業廃止	B	昨年度 B
14	01050400	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	92,745	3,978	96,723	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	B	昨年度 B
15	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	102,848	6,020	108,868	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

								施策番号	5-2-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
16	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	61,866	6,020	67,886	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助	B	昨年度 B
17	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	5,003	835	5,838	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	A	昨年度 A
18	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	5,879	6,035	11,914	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「泉佐野市教育委員会会議規則」の規定により、「泉佐野市教育委員会の事務委任規則等に関する規則」の規定に基づく事項について審議を行う。また、教育委員が学校訪問し、学校での児童・生徒の様子や学校の施設整備等、現状と問題点を把握し、学校経営・教育活動の改善を図る。	B	昨年度 B
19	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	学校教育課	市単独事業	55,062	5,132	60,194	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。	A	昨年度 A
20	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	学校教育課	市単独事業	96,485	9,353	105,838	子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。 学力向上アドバイザーによる学力向上支援。	A	昨年度 A
合計					958,270	161,020	1,119,290			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域連携の充実

								施策番号	5-2-2-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01048000	教育研究事業	学校教育課	市単独事業	1,186	2,056	3,242	在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、フェスタの開催)	B	昨年度 B
合計					1,186	2,056	3,242			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権教育の充実

								施策番号	5-2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	578	8,430	9,008	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B
2	01048200	教育相談事業	学校教育課	市単独事業	512	8,469	8,981	①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。) ②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施) ③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施) ④通級指導教室 ⑤巡回相談(学校の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。) ⑥進路の相談等。	B	昨年度 B
3	01050500	小学校介助事業	学校教育課	市単独事業	104,912	3,806	108,718	小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置 ③外国からの転入生による受入のため、通訳の配置	A	昨年度 A
4	01054500	中学校介助事業	学校教育課	市単独事業	25,085	3,806	28,891	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。	A	昨年度 A

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権教育の充実

								施策番号	5-2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
5	01055700	奨学金貸付事業	学校教育課	市単独事業	82	4,066	4,148	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	A	昨年度 A
合 計					131,169	28,577	159,746			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 学校給食の充実

								施策番号	5-2-2-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01053700	給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	301,735	23,420	325,155	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②小学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度 B
2	01053800	給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	66,408	11,517	77,925	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	B	昨年度 B
3	01082930	中学校給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	200,019	17,561	217,580	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②中学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④給食実施月の献立作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度 B
4	01082940	中学校給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	43,865	7,170	51,035	中学校給食センター(S造2階、延べ床面積2379.46㎡、平成27年2月竣工、建設費842,627千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他、中学校給食センター施設の維持管理	B	昨年度 B
合計					612,027	59,668	671,695			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-3-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058400	識字学級運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,394	771	2,165	1 識字学級の開催 2 識字推進の啓発活動及び識字学級生作品展の開催 3 大阪府及び市町村並びに関係団体の識字学級担当者との意見交換や情報収集	B	昨年度 B
2	01058500	社会教育団体支援事業	生涯学習課	市単独事業	4,151	1,622	5,773	1 音楽団体(少年少女合唱団と市民オーケストラ)の育成と支援 2 泉佐野市文化協会をはじめとする芸術文化団体の育成と支援	B	昨年度 B
3	01058600	生涯学習推進事業	生涯学習課	市単独事業	6	398	404	1 出前講座「かがやき」の開催(市民に知ってほしい、また市民が知りたいと思う市の事業や施策について説明する講座) 2 生涯学習講座に関する情報の提供	B	昨年度 B
4	01058700	文化祭事業	生涯学習課	市単独事業	1,155	5,485	6,640	1 市民展(市主催事業)を10月下旬から11月上旬にかけての約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)で開催。8種目の作品の展示をしている。 2 文化祭の協賛行事として、9月から11月の約3ヶ月の間で、文化協会をはじめとする文化団体が泉の森ホール及び体育館において開催している。	B	昨年度 B
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習課	市単独事業	11,175	18,517	29,692	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②自主活動サークルへの学習活動支援 ③連続学習会「縁JOY大学」の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援、「発表会」の開催 ⑥市民の企画による講座の実施 ⑦家庭教育学級の支援 ⑧将棋大会、タオル筆で描く絵がみコンクールの開催	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯学習の推進

施策番号 5-2-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01083225	図書館管理運営事業	生涯学習課	市単独事業	162,154	3,983	166,137	指定管理者制度を導入している図書館運営の管理 図書館電算システムの調整・管理 移動図書館車両の買い替え 佐野まちライブラリーの開設 読書活動推進に係るイベントの企画・実施	B	昨年度 B
合計					180,035	30,776	210,811			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表
 施策 生涯スポーツの振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-3-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01064500	スポーツ振興事業	スポーツ推進課	市単独事業	18,417	26,922	45,339	KIX泉州国際マラソンの協力、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会の運営及び市代表選手の派遣、体育協会・スポーツ少年団・スポーツ推進委員協議会・スポーツリーダー協議会・市民健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。 全国大会出場等優秀な成績を収めた市民・チームに競技スポーツ振興奨励賞の交付。 泉佐野市出身のトップアスリートへの応援事業を実施。	A	昨年度 A
2	01064610	テニスコート管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	10,430	1,948	12,378	長滝テニスコートの貸し出し及び施設管理 新町テニスコート(令和4年2月オープン)の貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
3	01064630	大池グラウンド管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,173	1,151	2,324	大池グラウンドの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
4	01064640	体育施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	708	1,151	1,859	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	昨年度 B
5	01065000	総合体育館管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	98,747	1,948	100,695	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、武道場、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	昨年度 B
6	01065500	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	38,212	2,745	40,957	指定管理者による市営屋外プールの管理・運営を実施(平成27年7月より)。	A	昨年度 A
合計					167,687	35,865	203,552			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 新たな文化創造・文化活動の推進

								施策番号	5-2-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005450	文化会館等管理運営事業	政策推進課	市単独事業	1,008,188	8,330	1,016,518	文化会館等管理運営事業として以下の業務を指定管理において行うとともに、総合文化センターのセールアンドリースパックのリース料の支払いを行っている。 ①市立文化会館、生涯学習センター、佐野公民館、長南公民館、日根野公民館の各施設の貸出等及び施設管理業務。 ②市立文化会館のホール舞台等の設備維持管理業務 ③文化振興自主事業等の展開 ④総合文化センターの施設維持管理業務	B	昨年度 B
合 計					1,008,188	8,330	1,016,518			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域の社会教育活動への支援

								施策番号	5-2-3-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,458	4,245	8,703	小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育の為に開放する。	B	昨年度 B
合 計					4,458	4,245	8,703			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表
 施策 青少年の健全育成

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-3-5
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	25,423	18,617	44,040	青少年健全育成事業として青少年問題講演会等を開催している。 社会教育団体である泉佐野市こども会育成連合会、泉佐野市青年団協議会の事務局をしている。	B	昨年度 B
2	01062000	成人式事業	青少年課	市単独事業	915	19,484	20,399	成人式事業として以下の事業を実施している。 ①成人式の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る成年のつどい」の開催	B	昨年度 B
3	01062100	青少年指導員事業	学校教育課	市単独事業	2,795	4,420	7,215	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業 泉佐野市PTA連絡協議会補助金事業	B	昨年度 B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	238	3,550	3,788	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(中学1・2年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	昨年度 B
5	01080770	おおさか元気広場推進事業	学校教育課	法定受託以外の法令	1,333	2,004	3,337	放課後や週末等に小学校の施設等を利用して、子どもの安全・安心な活動場所を確保し、継続的な活動を展開する。 地域の多様な大人が活動に参画し、子どもの主体的な体験・学習活動を支援する。 子どもどうし、子どもとおとな、おとなどうしの交流活動を活性化させる。	B	昨年度 B
合計					30,704	48,075	78,779			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域コミュニティ活動の支援

								施策番号	5-3-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005700	町会振興事業	自治振興課	市単独事業	32,399	13,666	46,065	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内82町会、1自治会)を支援するため、報奨金を給付している。町会自治会加入促進事業補助金(町会連合会による活動促進袋の製作・配布)。職員と町会・自治会役員による加入勧奨連携協力。	B	昨年度 B
2	01005900	町会振興補助事業	自治振興課	市単独事業	1,600	239	1,839	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	昨年度 B
3	01083455	公益活動助成事業	自治振興課	市単独事業	1,882	1,675	3,557	助成対象団体が自主的に実施する公益活動に対して、団体指定寄付を活用して助成金を交付する。	B	昨年度 B
4	01083500	上之郷コミュニティセンター管理運営事業	自治振興課	市単独事業	25,941	159	26,100	①貸館の運営 ・貸館の許可 ・使用料の徴収、減免等 ②施設の管理業務 ・貸館の開館及び閉館 ・施設の維持管理業務	B	-
合計					61,822	15,739	77,561			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域防災の推進

								施策番号	5-3-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046500	災害対策事業	危機管理課	市単独事業	46,028	24,859	70,887	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。 泉佐野市国民保護計画に基づく体制整備、訓練、啓発などを行っている。	A	昨年度 A
2	01083193	原子力防災資機材等管理事業	危機管理課	市単独事業	1,558	318	1,876	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	昨年度 B
合 計					47,586	25,177	72,763			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域の防犯対策等の充実

								施策番号	5-3-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01001200	防犯灯助成事業	自治振興課	市単独事業	27,444	2,724	30,168	①町会等管理防犯灯に対する電気代の補助 ②町会等管理LED防犯灯新設、更新、取換設置費補助	B	昨年度 B
2	01003200	防犯推進事業	自治振興課	市単独事業	18,794	3,718	22,512	ひったくりや子どもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。市内に防犯カメラを設置、運用。町会・自治会による防犯カメラ設置費の補助。地域安全センターの運営費の一部を補助。また、青色防犯パトロール事業を展開して、安全・安心なまちづくりを進めている。	B	昨年度 B
合 計					46,238	6,442	52,680			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権尊重の社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									5-3-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単独事業	314	2,521	2,835	①人権啓発市民講座「あいあい講座」として、講義型の講座とフィールドワークを開催する。 ②「出前講座」として、市民等の団体や企業等で実施する人権研修に市職員が講師として出向き、研修を実施する。	B	昨年度 B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	2,508	6,100	8,608	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B
3	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単独事業	13,186	2,390	15,576	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。	B	昨年度 B
4	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	法定受託以外の法令	135	2,455	2,590	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権尊重の社会づくり

								施策番号	5-3-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
5	01081720	市民交流センター管理 運営事業	人権推進課	法定受託以 外の法令	268,948	5,838	274,786	B	昨年度 B
合 計					285,091	19,304	304,395		

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権擁護の充実

								施策番号	5-3-2-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01004010	個人情報保護事務事業	総務課	市単独事業	5,942	2,390	8,332	B	昨年度 B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	2,508	6,100	8,608	B	昨年度 B (5-3-2-1に同じ)
合計					8,450	8,490	16,940		

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 恒久平和精神の環境づくり

								施策番号	5-3-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	2,508	6,100	8,608	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B (5-3-2-1に同じ)
合 計					2,508	6,100	8,608			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

								施策番号	5-3-2-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	210	4,376	4,586	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①第3次泉佐野市男女共同参画推進計画の推進 ②市人権対策本部男女共同参画部会事業への支援 ③男女共同参画情報誌「Fine」の発行 ④男女共同参画に関する情報収集及び発信	B	昨年度 B
2	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	2,453	12,868	15,321	第3次泉佐野市男女共同参画推進計画を基に、いずみさの女性センターにおいて以下の事業を行っている。 ①女性のための相談事業の実施 ②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施(講座の実施及び街頭啓発) ③地域で男女共同参画社会づくりのリーダーとなる人材の育成 ④男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援(いずみさの女性センターネットワーク、ゲストティーチャー、講師学習会、その他) ⑤人権研究集会・あいあい講座における企画、共催 ⑥男女共同参画をテーマにした交流事業の実施	B	昨年度 B
合 計					2,663	17,244	19,907			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 多文化共生の実現に向けた社会づくり

								施策番号	5-3-2-5		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	2,508	6,100	8,608	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B (5-3-2-11に同じ)	
1	01083040	国際交流推進事業(自治振興課)	自治振興課	市単独事業	17,677	17,091	34,768	海外友好提携都市(中国上海市徐匯区、上海市宝山区、四川省成都市新都区、山東省聊城市東阿県、山東省威海市、モンゴル国トウブ県、ウガンダ共和国グル市、ブラジル連邦共和国サンパウロ州マリリア市、ベトナム社会主義共和国ビンディン省)との友好交流事業を行う。さらには、国際都市宣言により、他の海外都市とも交流を実施する。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等を特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。 また4年度より、グローバル人材育成支援事業を開始する。	B	昨年度 B (5-1-2-11に同じ)	
合 計					20,185	23,191	43,376				

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	5-4-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	5,159	4,780	9,939	民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。令和4年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、今回は令和7年12月。任期途中での、辞職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。	B	昨年度 B
2	01014400	戦没者援護事業	地域共生推進課	法定受託事務	521	1,593	2,114	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森レセプションホール(平成22年度までは小ホール)) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	B	昨年度 B
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	地域共生推進課	市単独事業	12,007	956	12,963	小学校区(長南小校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施。事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・高齢者支援交付金事業の対象となっている。	B	昨年度 B
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域共生推進課	市単独事業	31,320	1,115	32,435	中学校区毎にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・高齢者支援交付金の対象事業となっている。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	5-4-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01015200	共同浴場施設管理事業	地域共生推進課	市単独事業	27,292	4,780	32,072	昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と櫻井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。平成24年度より指定管理制度へ移行した。	B	昨年度 B
6	01015600	地域福祉推進事業	地域共生推進課	市単独事業	43,722	478	44,200	社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助。	B	昨年度 B
7	01081730	市民後見推進事業	地域共生推進課	市単独事業	548	3,976	4,524	泉佐野市において「市民後見人養成講座」の企画及び運営を実施し、将来、市民後見人として活動する市民を養成するとともに、円滑に市民後見活動を行えるようサポート体制を整備する。	A	昨年度 A
8	01082300	広域福祉共同処理事務事業	広域福祉課	法定受託以外の法令	4,795	127,917	132,712	広域福祉共同処理事務事業として以下の事務等を行っている。 ①児童福祉施設(保育所)にかかる認可等 ②指定障害福祉サービス事業者の指定等 ③指定居宅サービス事業者の指定等 ④社会福祉法人の設立認可等 ⑤身体障害者手帳の交付等	B	昨年度 B
9	01083090	安心生活基盤構築事業	地域共生推進課	市単独事業	8,445	8,584	17,029	災害時の避難行動要支援者を把握し、地域での支え合いによる避難支援を促進するための、地域の絆づくり登録制度への登録・個別計画の作成を機会として、日頃の見守り活動やちょっとした困り事などへの適切な支援につなげていけるよう、社会福祉協議会に配置した地域福祉コーディネーターを中心として地域での顔と顔の見える共助の基盤づくりを実施。	B	昨年度 B
合計					133,809	154,179	287,988			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									5-4-2-1	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016100	老人保護措置事業	地域共生推進課	法定受託事務	271	796	1,067	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	昨年度 B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	地域共生推進課	市単独事業	2,817	2,390	5,207	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	昨年度 B
3	01016900	老人福祉農園事業	地域共生推進課	市単独事業	22	816	838	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	昨年度 B
4	01017200	シルバー人材センター育成事業	地域共生推進課	市単独事業	36,816	637	37,453	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、公益社団法人泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	昨年度 B
5	01017400	金婚を祝う会実施事業	地域共生推進課	市単独事業	1,458	318	1,776	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、ザ・ジョージアンテラス(平成25年度までは泉の森レセプションホールで行っていた)にて夫妻の記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	昨年度 B
6	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	地域共生推進課	市単独事業	1,797	717	2,514	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、エブノ泉の森ホール、南部市民交流センター本館で開催)に分けて実施している。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-4-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01017600	長寿者祝賀事業	地域共生推進課	市単独事業	1,163	1,326	2,489	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	昨年度 B
8	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	地域共生推進課	市単独事業	2,000	1,035	3,035	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	昨年度 B
9	01022450	社会福祉センター管理運営事業	地域共生推進課	市単独事業	23,754	2,151	25,905	平成29年9月末までは、社会福祉センター(延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行ない、平成29年10月からは中庄1102番地に移転した社会福祉センター(延べ床面積1,294.90㎡)の施設管理及び会議室の貸室、健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なっている。	B	昨年度 B
10	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	4,299	239	4,538	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っています。	B	昨年度 B
11	01083289	高齢者入浴利用料助成事業	地域共生推進課	市単独事業	6,269	239	6,508	市内4カ所の公衆浴場において、地域ポイント(さのポ)を使って高齢者の入浴料を助成する。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									5-4-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
12	06090271	包括的支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	120,765	1,752	122,517	①介護・福祉制度・健康などの高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	昨年度 A
13	06090272	高齢者自立支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	26,261	6,180	32,441	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や泉佐野市高齢者介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、平成23年度までは老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。	B	昨年度 B
14	06090610	一般介護予防事業	地域共生推進課	市単独事業	33,401	4,251	37,652	・市内3箇所の街かどデイハウス支援事業実施団体に、一般介護予防事業として、運動機能・認知症予防などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。 ・介護支援サポーターの活動実績を評価した上で、介護支援サポーター活動評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により泉佐野地域ポイントを付与する。 ・市内の町会館や公共施設でカラオケ機器を利用し、歌と音楽を中心とした介護予防教室を実施する。	B	昨年度 B
15	06090620	在宅医療・介護連携推進事業	地域共生推進課	市単独事業	10,584	4,780	15,364	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。	A	昨年度 A

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

								施策番号	5-4-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
16	06090630	生活支援体制整備事業	地域共生推進課	市単独事業	31,320	1,861	33,181	日常生活上の支援を必要とする高齢者等が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護サービス等の提供体制の整備を推進するため、資源開発やネットワーク構築等のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを配置し、定期的な情報共有及び連携強化を行う場として協議体を運営し、サービス提供実施主体や地域住民と連携して支援体制の充実・強化を行うことにより、全世代を対象とした地域づくりを推進し、もって地域共生社会の実現を図る。	A	昨年度 A
17	06090640	認知症総合支援事業	地域共生推進課	市単独事業	8,238	5,048	13,286	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症の人や関係機関との連携を図り、地域の方々への認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図ります。	B	昨年度 B
合 計					311,235	34,536	345,771			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-4-3-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01019900	特別障害者手当等給付事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	79,914	2,390	82,304	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
2	01020000	障害者短期入所事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	35,623	2,260	37,883	障害者総合支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	B	昨年度 B
3	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	497,190	2,260	499,450	障害者総合支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。また、平成23年10月からの法改正により、重度の視覚障害者の移動支援として「同行援護」サービスを実施。	A	昨年度 A
4	01020300	障害者施設入所等支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	1,895,651	12,038	1,907,689	障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者総合支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。	A	昨年度 A
5	01020400	障害者交流事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	175	956	1,131	泉佐野市・田尻町自立支援協議会において、「障害理解への促進と障害のある人となない人の交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的として障害者週間啓発交流事業の共同開催。また、高石市以南の8市4町で阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									施策番号	5-4-3-1
									1次評価	昨年度評価結果
6	01020410	障害者地域生活支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	120,628	11,654	132,282	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員等の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援、日中一時支援及び訪問入浴サービスの支給に係る事務	B	昨年度 B
7	01020500	障害者医療費助成事業	地域共生推進課	市単独事業	244,340	11,205	255,545	重度障害者および中度以上の障害児の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	昨年度 B
8	01020700	身障手帳無料診断事業	地域共生推進課	市単独事業	556	557	1,113	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	昨年度 B
9	01021200	特別児童扶養手当事務事業	地域共生推進課	法定受託事務	73	1,593	1,666	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
10	01021300	障害者共同生活援助等事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	399,530	2,260	401,790	障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。	A	昨年度 A
11	01021400	障害者相談支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	35,246	796	36,042	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害、知的障害及び精神障害等に対応した総合相談窓口の設置並びに特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所への適切なつなぎ、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する。また、在宅障害者の日中の居場所として、創作的活動等の機会を提供する。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

								施策番号	5-4-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
12	01021440	障害支援区分認定審査 会運営事業	地域共生推 進課	法定受託以 外の法令	12,105	5,656	17,761	障害支援区分認定基準に照らして審査及び判定 を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を 聴く。	B	昨年度 B
合 計					3,321,031	53,625	3,374,656			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 健康づくり支援の充実

								施策番号	5-4-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026700	健康づくり事業	健康推進課	法定受託以外の法令	8,561	5,135	13,696	・第2次健康増進計画・食育推進計画を令和2年3月に策定した。以下の基本目標の達成のため取組を展開する。平成29年度には健康都市連合に加入し、市民の健康づくり、健康な都市づくりをより一層推進する。 ①健康寿命の延伸 ②生活習慣病の発症及び重症化の予防 ③健康を支え、守るための環境整備	B	昨年度 B
2	01027000	公衆衛生対策事業	健康推進課	市単独事業	1,126	79	1,205	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	昨年度 B
3	01028100	健康増進健康指導事業	健康推進課	法定受託以外の法令	888	17,920	18,808	健康教育、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、対象が40歳以上65歳未満へと移行。	B	昨年度 B
4	01081740	健康マイレージ事業	健康推進課	市単独事業	834	557	1,391	H24年度から開始した事業で、日ごろから、自ら健康づくりへの機運を高め、健康づくりへの動機付け支援と健康的な生活習慣の定着を促し、健康づくりに対する意識を広く普及する。目的達成の動機付けの1つとして、健康マイレージ達成者に地域ポイントを付与する。	B	昨年度 B
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	1,013	889	1,902	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年2回を実施している。	B	昨年度 B
合 計					12,422	24,580	37,002			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 疾病の予防・早期発見の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									5-4-4-2	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027200	結核予防事業	健康推進課	法定受託以外の法令	2,169	2,346	4,515	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 平成30年度からXP撮影及び読影の費用を健康増進健康診査事業より移行。	B	昨年度 B
2	01028000	健康増進健康診査事業	健康推進課	法定受託以外の法令	65,947	18,792	84,739	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん、肺がん等の疾病検診を実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、40才以上の女性の市民に対して乳がん検診(マンモグラフィ)、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診を実施している。	B	昨年度 B
3	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	25,584	1,765	27,349	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B
合 計					93,700	22,903	116,603			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 医療体制の充実

								施策番号	5-4-4-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027100	地域医療推進事業	健康推進課	市単独事業	59,562	318	59,880	泉佐野泉南医師会、泉佐野泉南医師会看護専門学校及び泉州広域母子医療センターへの事業補助金(負担金)の交付	B	昨年度 B
2	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	健康推進課	市単独事業	4,173	159	4,332	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療: 外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療: 入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療: 二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	昨年度 B
3	01083070	初期急病センター運営事業	健康推進課	市単独事業	62,334	3,186	65,520	泉州南部初期急病センターの運営。(泉佐野市、熊取町、田尻町・泉南市・阪南市・岬町が共同して運営している休日等における急病患者への応急処置のための診療所) 診療科目: 内科、小児科 診療時間 土曜日: 18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始: 10:00から17:00 木曜日: 20:00から23:00(小児科のみ)	B	昨年度 B
4	01083080	初期急病センター施設管理事業	健康推進課	市単独事業	6,135	2,151	8,286	休日等診療施設(泉州南部初期急病センター: 496㎡ 平成26年竣工、建築価格122,451千円)の維持・管理	B	昨年度 B
合 計					132,204	5,814	138,018			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 消防・防災の充実

								施策番号	5-5-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01045400	消防活動事業(消防団)	危機管理課	市単独事業	16,064	9,322	25,386	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する出動報酬の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(7分団、170人)	B	昨年度 B
2	01045500	庁舎管理事業(消防団)	危機管理課	市単独事業	3,325	2,571	5,896	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できよう維持管理する。(5分団7箇所、延床面積940.15㎡)	B	昨年度 B
合 計					19,389	11,893	31,282			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境衛生の充実

								施策番号	5-5-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	30,292	9,390	39,682	泉佐野市公園墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 H6竣工 建築価格61,500千円)(合葬式墓地:H30竣工 建築価格34,884千円)	B	昨年度 B
2	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	9,238	6,203	15,441	犬鳴山バス停(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、泉佐野駅上(37.57㎡、R4.12供用開始、JA三井リース建物(株)建築、維持管理は環境衛生課)、りんくうタウン駅南側ロータリー(85㎡、建築価格5,160千円)、日根野駅前(H27.33㎡、27竣工、建築価格23,004千円)東佐野駅前(37.22㎡、29竣工、建築価格19,764千円)、長滝駅前(84.44㎡、R01竣工、建築価格38,082千円)計6箇所の公衆便所の管理。	B	昨年度 B
3	01081310	斎場管理運営事業	環境衛生課	市単独事業	58,081	3,585	61,666	泉佐野市営檀波羅浄園附設火葬場の管理運営を行う。	B	昨年度 B
4	01082250	専用水道等指導事業	環境衛生課	法定受託事務	240	3,455	3,695	水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道等について、適切な管理運営が行われるよう、設置者に対して必要な指導等を行う。	B	昨年度 B
合計					97,851	22,633	120,484			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境保全の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-5-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009400	自転車等駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	90,470	6,667	97,137	市内6駅周辺の9か所に自転車置場を設置し、指定管理者により管理・運営を実施する。	B	昨年度 B (5-5-4-2に同じ)
2	01009500	放置自転車対策事業	道路公園課	市単独事業	11,130	2,794	13,924	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者へ委託している。	B	昨年度 B (5-5-4-2に同じ)
3	01029300	公害対策事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	7,685	38,639	46,324	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。 ①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査 ②騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく規制地域及び規制基準等の指定(第2次一括法による法改正、平成23年度告示、平成24年4月1日より実施) ③公害届出事業場の届出受付業務 ④特定建設作業実施届出書受付業務 ⑤りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務 ⑥市報等による環境情報啓発等業務 ⑦家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助金交付業務 ⑧土砂埋立て等の規制に関する業務	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境保全の推進

施策 環境保全の推進								施策番号	5-5-2-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
4	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単独事業	21,273	108,716	129,989	B	昨年度 B
合計					130,558	156,816	287,374		

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 循環型社会の構築

								施策番号	5-5-2-3		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01030700	ごみ収集事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	970,162	45,710	1,015,872	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。 公共施設から発生する廃棄物のリサイクル業務 ふれあい収集業務	B	昨年度 B	
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	226	18,838	19,064	平成20年4月1日から実施しているペットボトル本体を除く容器包装プラスチックの再資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管理業務。	B	昨年度 B	
合 計					970,388	64,548	1,034,936				

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で適切な廃棄物処理の推進

								施策番号	5-5-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01030700	ごみ収集事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	970,162	45,710	1,015,872	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。 公共施設から発生する廃棄物のリサイクル業務 ふれあい収集業務	B	昨年度 B (5-5-2-3に同じ)
合 計					970,162	45,710	1,015,872			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 消費生活の安定・向上

								施策番号	5-5-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01036700	消費者行政事業	まちの活性化課	法定受託以外の法令	0	1,108	1,108	計量法に基づく計量目立ち入り検査協力のほか、消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査を実施。	B	昨年度 B
2	01082280	消費生活センター運営事業	まちの活性化課	市単独事業	5,212	14,420	19,632	消費生活センターを通じて、消費者の相談対応及び消費者への啓発並びに情報提供を実施。	B	昨年度 B
3	01082290	消費生活センター施設管理事業	まちの活性化課	市単独事業	849	355	1,204	泉佐野市消費生活センター施設管理	B	昨年度 B
合 計					6,061	15,883	21,944			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 交通安全の推進

								施策番号	5-5-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009300	交通安全教育事業	道路公園課	市単独事業	34,882	6,293	41,175	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催。警察等と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通安全の推進と交通事故抑止に努める。高齢者の運転免許自主返納を促すため、地域ポイント「さのぼ」10万ポイント進呈事業を行なっている。小学生以下の自転車用ヘルメット購入の助成として地域ポイント「さのぼ」ポイント(購入額の1/2、上限3千円)進呈事業を行なっている。	B	昨年度 B
2	01009400	自転車等駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	90,470	6,667	97,137	市内6駅周辺の9か所に自転車置場を設置し、指定管理者により管理・運営を実施する。	B	昨年度 B
3	01009500	放置自転車対策事業	道路公園課	市単独事業	11,130	2,794	13,924	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者へ委託している。	B	昨年度 B
4	01009650	自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	1,759	1,832	3,591	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う。	B	昨年度 B
合 計					138,241	17,586	155,827			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 快適で住みやすいまちづくり

								施策番号	5-6-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01009700	コミュニティバス事業	道路公園課	市単独事業	56,840	3,903	60,743	B	昨年度 B
2	01009710	路線バス運賃助成事業	道路公園課	市単独事業	971	2,629	3,600	B	昨年度 B
合 計					57,811	6,532	64,343		

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 道路環境の充実と道路網の整備

								施策番号	5-6-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037410	土木管理事業	道路公園課	法定受託以外の法令	10,944	55,945	66,889	市の土地(道路、里道や水路などの法定外公共物、公園)と民有地との境界明示。道路などに継続して占有物件を使用する為の申請、里道機能や水路機能を喪失した法定外公共物の用途廃止などの申請、風致地区内の土地に新築・造成などをの行為を行う場合の申請	B	昨年度 B
2	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	道路公園課	法定受託以外の法令	38,202	239	38,441	平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業	B	昨年度 B
3	01039200	道路等施設保全事業	道路公園課	市単独事業	47,814	15,934	63,748	①市道の補修・点検作業 ②路面清掃作業 ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ③営繕作業(施設営繕、消毒等)	B	昨年度 B
4	01070140	道路維持事業	道路公園課	市単独事業	76,671	15,934	92,605	市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除) ②除草 ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ④地下道排水ポンプの点検	B	昨年度 B
合 計					173,631	88,052	261,683			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 憩いとレクリエーション空間の形成

施策番号 5-6-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
									1	01041400
合 計					179,236	28,802	208,038			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で安定した水の供給

施策番号	5-6-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
-	-

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					-	-	-			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 下水道整備の推進

								施策番号	5-6-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01039800	排水施設管理事業	経営総務課	市単独事業	46,636	14,695	61,331	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水障害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 計画以上の降水量による浸水の発生に対応する為、その対策として浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 11箇所18台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	昨年度 B	
合 計					46,636	14,695	61,331				

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で快適な住宅地の整備

								施策番号	5-6-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	法定受託以外の法令	34,185	4,433	38,618	耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修・除却・改造費用に対して補助金を交付する。	A	昨年度 A
2	01083228	特定空家対策事業	都市計画課	市単独事業	42,840	15,587	58,427	泉佐野市空家等対策協議会を開催し、特定空家指定などの意見を聴取する。特定空家等を解消するため、相続財産管理人申立てや寄付受けにより取得した建物を除却する。行政代執行等法に基づき、建物を除却する。木造の不良住宅の除却工事を行う所有者に対し、除却の補助金を交付する。	A	昨年度 A
合 計					77,025	20,020	97,045			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 市営住宅の整備

施策 市営住宅の整備								施策番号	5-6-4-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	4,830	38,751	43,581	①市営住宅空家入居者募集 ②市営住宅入居者の異動・同居承認・名義承継等の入居管理 ③市営住宅家賃決定に係る収入の認定及び家賃の算定 ④市営住宅家賃等の徴収及び滞納者に対する納付催告	B	昨年度 B	
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	60,083	36,033	96,116	①市営住宅及び関連施設の修繕対応及び維持管理 ②市営住宅駐車場の管理	C	昨年度 B	
合 計					64,913	74,784	139,697				

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域に合った都市機能の形成、安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	5-6-5-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度 B
A	昨年度 A

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01070301	市街地再開発事業	都市計画課	法定受託以外の法令	7,238	1,948	9,186	栄町街区まちづくり研究会運営。	B	昨年度 B
2	01083420	地籍調査事業	道路公園課	法定受託以外の法令	10,458	5,758	16,216	国土調査法に基づく土地1筆ごとの地番、地目、面積、所有者等の調査	A	昨年度 A
合 計					17,696	7,706	25,402			

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01000300	議会運営事業	議会事務局	法定受託以外の法令	4,919	24,885	29,804	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会) (特別委員会:関空りんくうまちづくり特別委員会) (特設委員会:行財政委員会・りんくう総合医療センター対策委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行、インターネットによる議会中継配信(本会議、委員会) ⑤ペーパーレス会議システムの運用	B	昨年度 B
2	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	7,126	12,137	19,263	各会派の政務活動、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	昨年度 B
3	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	法定受託以外の法令	3,040	6,373	9,413	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
4	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	3,716	30,657	34,373	市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。 ①市交際費：市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務：市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③負担金：国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。④平成23年度(H24.1)をもって互礼会の開催をとりやめていたが、平成29年度(H30.1)より開催。	B	昨年度 B
5	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	394	10,488	10,882	①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。⑤名誉市民条例に基づき、該当者に名誉市民の称号を贈る顕彰式を実施する。⑥文化・スポーツ功労者、ふるさと功労者、市政特別功労者、市民栄誉賞に該当する者を表彰する。(平成27年度より)	B	昨年度 B
6	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	148,857	11,153	160,010	市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、自治体クラウドでのパッケージソフトを利用したシステムに移行している。また、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
7	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	87,314	11,153	98,467	B	昨年度 B
8	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	2,599	1,593	4,192	B	昨年度 B
9	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	法定受託以外の法令	17,594	4,121	21,715	B	昨年度 B
10	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	4,383	4,780	9,163	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
11	01002500	人事管理事業	人事課	法定受託以外の法令	57,117	37,634	94,751	職員(会計年度任用職員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	昨年度 B
12	01002900	契約事務事業	契約検査課	市単独事業	146	49,442	49,588	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	昨年度 B
13	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	1,676	144	1,820	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えずに、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	B	昨年度 B
14	01003100	行政等相談事業	人権推進課	市単独事業	2,008	4,296	6,304	①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
15	01003300	広報公聴事業	自治振興課	市単独事業	5,623	4,076	9,699	B	昨年度 B
16	01003400	広報公聴(市報作成)事業	自治振興課	市単独事業	19,725	18,802	38,527	B	昨年度 B
17	01003500	広報公聴(CATV)事業	自治振興課	市単独事業	13,200	10,197	23,397	B	昨年度 B
18	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	4,236	8,734	12,970	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
19	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	5,482	10,357	15,839	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	昨年度 B	
20	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	3	4,245	4,248	1 情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 2 情報公開審査会の運営 3 文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 4 各実施機関間の調整協議	B	昨年度 B	
21	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	法定受託以外の法令	2,009	15,934	17,943	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	B	昨年度 B	
22	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	4,208	16,652	20,860	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 令和4年度末 普通財産【138,837.18㎡】	B	昨年度 B	
23	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	132,498	12,474	144,972	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託、庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積842.34㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得、増築平成29年3月)その他車庫、倉庫、自転車置場【計 14258.75㎡】	B	昨年度 B	

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
24	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	175	1,593	1,768	B	昨年度 B
25	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	50,892	14,059	64,951	B	昨年度 B
26	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法定受託以外の法令	63	796	859	B	昨年度 B
27	01011000	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	法定受託以外の法令	38,460	100,242	138,702	B	昨年度 B
28	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	法定受託以外の法令	15,678	72,031	87,709	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
29	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	法定受託以外の法令	3,560	17,022	20,582	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税(種別割)～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	昨年度 B	
30	01011300	徴収事務事業	税務課	法定受託以外の法令	10,373	78,894	89,267	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	昨年度 A	
31	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	9,672	38,534	48,206	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理	B	昨年度 B	
32	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	法定受託以外の法令	51,405	50,487	101,892	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。 平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、個人番号カード関連業務が追加され、通知カードの発送管理・返戻集約・マイナンバーカード申請相談受付、交付作業を実施している。また、住民異動及び戸籍等届出に伴うカードの継続利用手続きや券面事項変更手続きが新たな事務として発生している。	B	昨年度 B	

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
33	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	法定受託以外の法令	760	10,977	11,737	不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。	B	昨年度 B
34	01012200	住居表示事業	市民課	法定受託以外の法令	5,791	13,374	19,165	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、第15次以降の住居表示実施を進めていく。	A	昨年度 A
35	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	1,479	1,724	3,203	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録等に関する事務 ④検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑤選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加 ⑥在外選挙人名簿の調製に関する事務	B	昨年度 B
36	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	286	927	1,213	選挙が公明かつ適正に行われるように、広報や防災無線放送、ホームページ等を活用した選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。	B	昨年度 B
37	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	5	796	801	「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」は令和4年度より廃止となった。	B	昨年度 B
38	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	法定受託以外の法令	15	796	811	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
39	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	1,312	6,373	7,685	・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査	B	昨年度 B
40	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	法定受託以外の法令	1,771	10,084	11,855	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。	B	昨年度 B
41	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法定受託以外の法令	351	796	1,147	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理するために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	昨年度 B
42	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	0	159	159	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	昨年度 B
43	01018600	介護保険低所得者対策事業	介護保険課	市単独事業	104	796	900	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
44	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	192	22,968	23,160	国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④年金生活者支援給付金の相談、申請受付⑤国民年金に関する相談業務	B	昨年度 B	
45	01023200	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	0	796	796	DV等の様々な事情で保護された18歳未満の児童とその母親が、生活の自立を希望し、支援の必要性を認められた場合に、母子生活支援施設への入所措置をし、自立支援を行う。	B	昨年度 B	
46	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	13,653	70,507	84,160	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	昨年度 B	
47	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定受託事務	3,605,641	94,565	3,700,206	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	B	昨年度 B	
48	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定受託事務	2,256	796	3,052	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	昨年度 B	

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
49	01082170	空港連絡橋利用税事業	税務課	法定受託以外の法令	20,058	3,983	24,041	特別徴収義務者からの申告に基づく課税	B	昨年度 B
50	01082270	証明書等コンビニ交付事業	市民課	法定受託以外の法令	9,897	22,130	32,027	全国のコンビニエンスストア等(セブン・イレブン、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、日本郵便、コミュニティ・ストア、ポプラ、ミニストップ、山陽マルナカ、他)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。	A	昨年度 A
51	01083175	ふるさと応援寄附金事業	ふるさと創生課	市単独事業	7,669,838	45,786	7,715,624	①寄附の受付、②返礼品の配送、③受領証明書等の発送、④申告特例申請の受付 等	A	昨年度 A
52	01083178	生活困窮者自立支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	57,515	5,845	63,360	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、生活困窮者一時生活支援事業等を行う。	B	昨年度 B
53	01083191	住宅総合助成事業	都市計画課	市単独事業	122,830	5,724	128,554	本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、本人の申請により地域ポイント(さのぼ)を助成する。	B	昨年度 B
54	01083227	窓口業務等委託事業	政策推進課	法定受託以外の法令	218,487	796	219,283	市民課、国保年金課など8課の窓口関連業務を一括で民間委託している。	B	昨年度 B
55	01083241	成長戦略事業	おもてなし課	市単独事業	213,782	8,763	222,545	市域(特にりんくうタウン地域)の発展に必要な計画・企画・調整等	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
56	01083284	りんくうタウン駅ビル施設管理事業	おもてなし課	市単独事業	177,704	3,186	180,890	りんくうタウン駅ビルの施設管理事業	B	昨年度 B
57	01083330	東京事務所等運営事業	おもてなし課	市単独事業	5,791	11,153	16,944	国の省庁や関係機関との連絡調整、市政に関連のある情報及び資料の収集、市の情報発信・PR、首都圏でのイベント開催や支援、東京いずみさの会の活動	B	昨年度 B
58	01083331	旅券発給事務事業	市民課	法定受託事務	18,319	12,712	31,031	日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住していることが証明できる他市区町村の住民登録者への旅券発給業務を行なう。	A	昨年度 B
59	01083381	自殺対策事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	4,321	796	5,117	平成30年度に策定された泉佐野市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策事業を実施する。	A	昨年度 A
60	01083469	デジタル化推進事業	総務課	市単独事業	20,561	19,917	40,478	総務省が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を踏まえて着実に自治体のDXに取り組めるよう、令和3年7月に自治体DX推進手順書を公表した。 これらの推進計画や手順書に基づき、本市のDX化を推進するため必要な取り組みを行うもので ①DX推進関係課担当者会議の開催 ②自治体DX推進についての企画調整事務(泉佐野市DX全体方針の策定、行政手続きオンライン化、デジタル推進関係部署へのアドバイス支援及び庁内連携体制の構築、経費や効果を含めた実現可能なデジタル化の検討等のデジタルシフト推進にかかる各部課の支援)	A	昨年度 A
61	01083493	シティプロモーション推進事業	おもてなし課	市単独事業	126,762	5,576	132,338	地域資源を他地域に発信する	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
62	01083485	りんくう野外文化音楽堂 管理運営事業	おもてなし 課	市単独事業	7,930	5,576	13,506	りんくう野外文化音楽堂の管理及び運営	B	-	
63	02050020	給付事務事業	国保年金課	法定受託以 外の法令	14,628	23,217	37,845	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求 償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交 付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれ らに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処 理業務を行う。	B	昨年度 B	
64	02050060	賦課事務事業	国保年金課	法定受託以 外の法令	10,441	29,942	40,383	賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申 請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付	B	昨年度 B	
65	02050070	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以 外の法令	17,520	50,344	67,864	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付 証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相 談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停 止)	B	昨年度 B	
66	02050090	運営協議会運営事業	国保年金課	法定受託以 外の法令	181	478	659	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民 健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康 保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐 野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5 条の6により協議会に関しての必要事項を定めて いる。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催 (年2回)	B	昨年度 B	

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
67	02053870	特定健康診査事業	国保年金課	法定受託以外の法令	52,839	2,814	55,653	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。	A	昨年度 A
68	02053880	特定保健指導事業	国保年金課	法定受託以外の法令	4,416	570	4,986	特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。	A	昨年度 A
69	06090020	資格管理事務事業	介護保険課	法定受託以外の法令	665	7,967	8,632	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
70	06090040	賦課徴収事務事業	介護保険課	法定受託以外の法令	5,040	15,934	20,974	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険料の賦課および収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	昨年度 B
71	06090050	給付管理事業	介護保険課	法定受託以外の法令	2,620	17,890	20,510	給付管理事業として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給決定事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給決定事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務 ⑤負担割合証発行事務	A	昨年度 A
72	06090060	介護認定審査会運営事業	介護保険課	市単独事業	29,171	43,326	72,497	①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	A	昨年度 A
73	06090070	運営協議会運営事業	介護保険課	市単独事業	210	1,593	1,803	市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。開催日程の調整、会場の確保、会議案件の企画・選定、資料作成、会場設定。委員改選による委嘱事務。	B	昨年度 B

令和5年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
74	07040010	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	1,108	18,136	19,244	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理(財産調査、滞納処分)	B	昨年度 B	
合計					13,154,401	1,284,573	14,438,974				

行政評価シートの見方について

1. 施策評価シートの見方について

(1) 施策の担当

主管課名、関係課名。

(2) 総合計画における位置づけ

総合計画において、当該施策が属する政策と節を表記。

総合計画（基本計画）より、当該施策にかかる「基本方針」、「現況と課題」を転記。

対象をどのような状態にしたいのかという施策目標を表記。

(3) 市民ニーズ

平成30年5月実施のアンケート調査結果より、当該施策の「重要度」（偏差値）、「満足度」（偏差値）を転記。

(4) 施策にかかるコスト

施策を構成する評価対象となる事務事業にかかるコストを集計して、施策にかかるコストとして表示。

コストの内訳ごとの金額と財源内訳を示す。

(5) 施策の需要業績成果指標(KPI)

施策の進捗を測定するモノサシとして設定された数値目標。単年度ごとの目標値と実績値、及びその達成度（％）を経年で示す。

KPIの設定根拠、KPI目標数値の設定根拠は、第5次総合計画策定時の設定による。

目標達成・未達成の理由・背景は毎年事後評価として説明。

図表 成果指標の進捗状況をグラフで表示。

(6) 施策の事後評価

一次評価(担当課による評価)

以下①②③の3つの判定項目と構成事務事業の評価を鑑み、④の基準で総合評価を担当課が記入。

① 施策の成果レベル

施策評価指標の分析から施策を4点満点で評価する。

(KPI達成度の平均値を計算した結果(割合)により4点満点で評価する。)

所見には評価理由や今後の方向性等を記入

4点：達成度が100%以上

3点：90～100%未満

2点：80～90%未満

1点：80%未満

②施策に対する市民ニーズ

アンケート結果より3点満点で評価する。

所見には評価理由や今後の方向性等を記入。

3点：満足度偏差値5.5以上

2点：満足度偏差値4.5～5.5未満

1点：満足度偏差値4.5未満

③施策を取り巻く状況（法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など）

施策を取り巻く状況を3点満点で評価する。

所見には評価理由や今後の方向性等を記入。

3点：施策を後押しする社会状況にある

2点：施策と関連する社会状況に変化はない

1点：施策にマイナスの影響を与える社会状況にある

④総合評価の基準

以上の判定項目と構成事務事業の評価等を鑑み、主管課が総合的に評価。

A：計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。

B：ほぼ計画通り進捗しており、継続して施策を推進する。

C：目標をやや下回る要因の分析と施策の見直しを要する。

D：目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。

二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)

政策推進課及び行財政管理課が、一次評価の総合評価と同じ4段階評価及び所見にて評価します。

三次評価(理事者による評価)

理事者が一次評価の総合評価と同じ4段階評価及び所見にて評価します。

(7)施策を構成する事務事業

①予算コードと事務事業名を表示

②事業費（令和4年度実績）：評価年度の事業費、人件費（事務事業評価より転記）および一般財源額を記述。

③1次評価：事務事業評価より担当課による1次評価を転記。

④事務事業の評価対象について

事務事業の内、人件費事業、車両管理事業を除いた全事務事業を対象とする。

ただし、その事務事業のうち、一般事務事業、基金積立事業、繰出金事業、負担金事業、返還金事業、公債費事業、一借事業、繰上充用金、保険給付事業、企業会計、投資事業については、評価はなしとする。

資料番号3

— 統一的な基準 —
泉佐野市の財務書類

(令和3年度決算版)

令和5年12月

泉佐野市市長公室行財政管理課

目 次

1	統一的な基準による泉佐野市の財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	財務書類の対象となる会計（団体）の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	財務4表の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（1）貸借対照表 BS（バランスシート）	
	（2）行政コスト計算書 PL（損益計算書）	
	（3）純資産変動計算書 NW（株主資本等変動計算書）	
	（4）資金収支計算書 CF（キャッシュ・フロー計算書）	
5	財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	（1）貸借対照表 BS（対前年度比較）	
	（2）行政コスト計算書 PL（対前年度比較）	
	（3）純資産変動計算書 NW（対前年度比較）	
	（4）資金収支計算書 CF（対前年度比較）	
6	主な財務指標の説明について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	（1）資産形成度（公共施設などの資産状況）	
	（2）世代間公平性（将来世代と現役世代との負担分担）	
	（3）持続可能性（財政の健全性）	
	（4）自律性	
	（5）市民一人当たりの指標	
7	年度別の主な財務指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15

統一的な基準による泉佐野市の財務書類

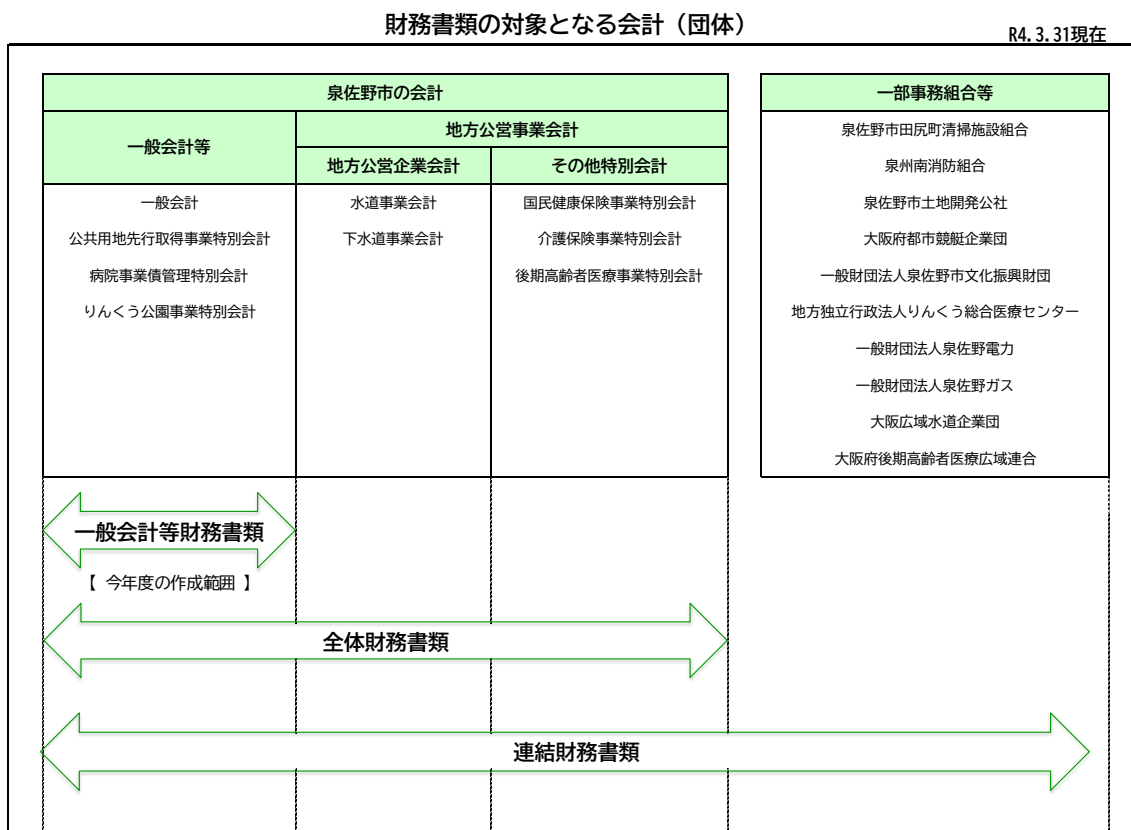
1. はじめに

地方公会計制度は、地方公共団体の単式簿記・現金主義の会計制度に、複式簿記・発生主義といった企業会計と同じ要素を取り入れることで、資産・負債などのストック情報や行政サービスのコストを把握し、その情報をわかりやすく開示するとともに、適正な管理とその有効活用を図ることが目的とされています。

本市では、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度末までに全ての地方公共団体に、この基準による財務書類を作成することが要請されたことを受け、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成しています。

2. 財務書類の対象となる会計（団体）の範囲

財務書類は、「一般会計等」と、地方公営企業会計や特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する団体を含めた「連結会計」の3つの区分を対象としています。なお、今年度の作成範囲は、「一般会計等」としております。



3. 作成基準日

会計年度末（3月31日）を基準日としています。ただし、一般会計及び特別会計における出納整理期間における歳入歳出及び資産債務の変動などは、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

4. 財務4表の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれ相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する内容を表しています。

(1) 貸借対照表 BS (Balance Sheet) …【ストック情報】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産）の内訳及び残高を表したもので、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを総括的に表しています。

(2) 行政コスト計算書 PL (Profit Loss) …【フロー情報】

企業会計では、損益計算書にあたるもので、1年間における費用・収益の取引高を表したもので、現金収入を伴わない減価償却費等も費用として計上し、行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させています。

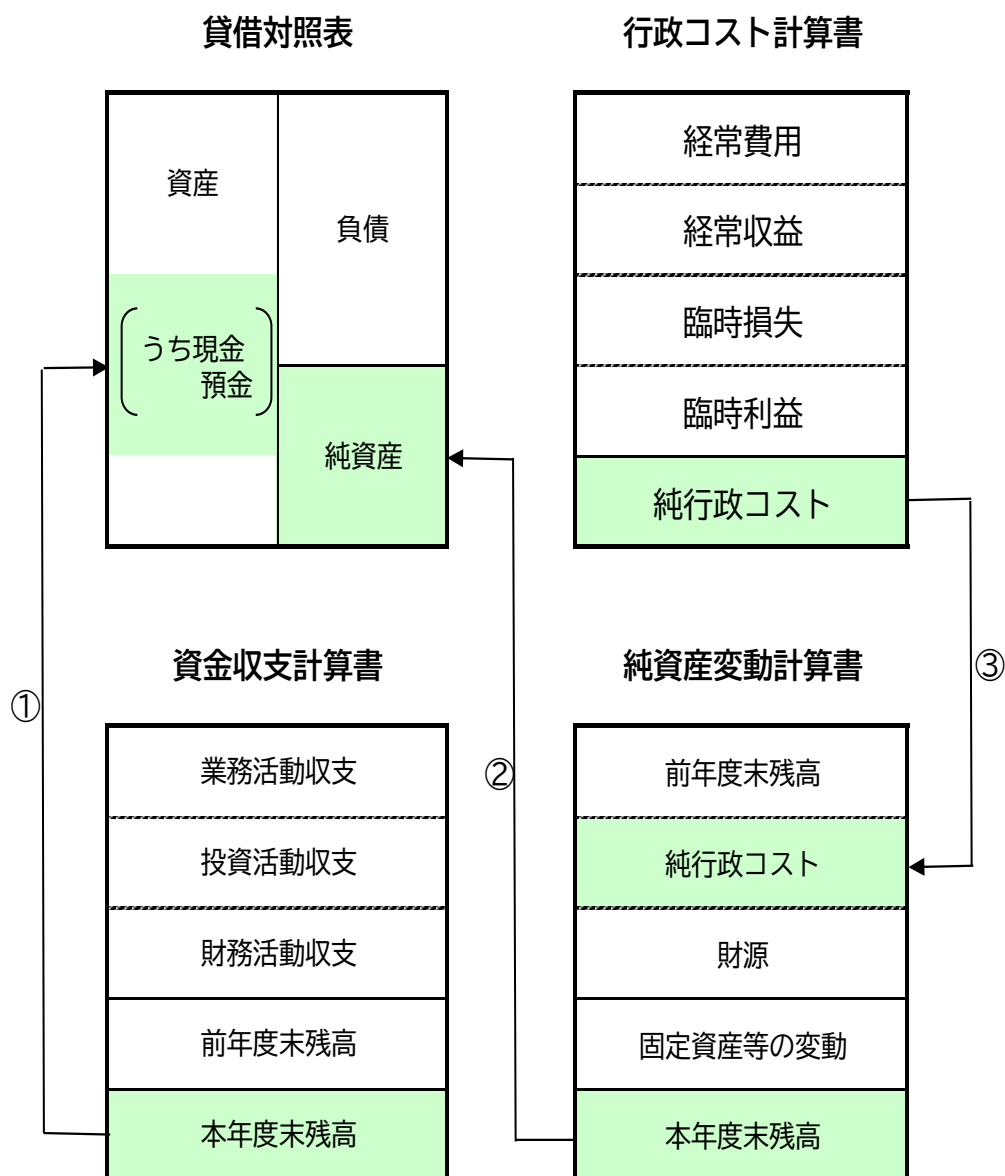
(3) 純資産変動計算書 NW (Net Worth) …【純資産の変動情報】

企業会計では、株主資本等変動計算書にあたるもので、1年間における貸借対照表（BS）の純資産の部に計上されている各数値が、どのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書 CF (Cash Flow) …【現金収支情報】

企業会計では、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれているもので、1年間における現金の受払いを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの性質区分に分けて、どのような活動に資金が使われたかを表しています。

財務4表 構成の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5. 財務書類について

(1) 貸借対照表

B S : 貸借対照表 (対前年度比較)

会計：一般会計等

(各年度とも3月31日現在)

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	①令和3年度	②令和2年度	①-②差額		①令和3年度	②令和2年度	①-②差額
固定資産	126,098,100	123,545,557	2,552,543	固定負債	66,486,524	69,811,040	△ 3,324,516
有形固定資産	98,499,384	97,950,401	548,983	地方債	55,717,830	57,730,370	△ 2,012,540
事業用資産	58,770,082	58,179,470	590,612	長期未払金	-	-	-
土地建物等	94,496,458	92,566,559	1,929,899	退職手当引当金	5,051,891	5,216,013	△ 164,122
減価償却累計額	△ 35,726,376	△ 34,387,089	△ 1,339,287	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	39,015,942	39,024,469	△ 8,527	その他 ※2	5,716,803	6,864,657	△ 1,147,854
土地工作物等	66,166,260	65,306,549	859,711	流動負債	8,100,401	6,709,319	1,391,082
減価償却累計額	△ 27,150,318	△ 26,282,080	△ 868,238	1年内償還予定地方債	6,149,040	4,824,929	1,324,111
物品	2,453,777	2,365,758	88,019	未払金	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 1,740,417	△ 1,619,296	△ 121,121	未払費用	-	-	-
無形固定資産	9,092	14,020	△ 4,928	前受金	-	-	-
投資その他の資産	27,589,624	25,581,136	2,008,488	前受収益	-	-	-
流動資産	4,239,719	4,813,163	△ 573,444	賞与等引当金	316,207	298,153	18,054
現金預金	890,076	979,063	△ 88,987	預り金	437,300	464,493	△ 27,193
未収金	106,135	781,666	△ 675,531	その他 ※3	1,197,854	1,121,744	76,110
短期貸付金	549,655	452,254	97,401	負債合計	74,586,925	76,520,359	△ 1,933,434
基金	1,695,999	1,627,949	68,050	純資産の部			
棚卸資産	-	-	-	純資産合計	55,750,894	51,838,361	3,912,533
その他 ※1	997,854	972,251	25,603	負債及び純資産合計	130,337,819	128,358,720	1,979,099
徴収不能引当金	-	△ 20	20				
資産合計	130,337,819	128,358,720	1,979,099				

【主な用語の説明】

- ・有形固定資産…庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園等のインフラ資産など
- ・無形固定資産…物的な形を持たないソフトウェアなど
- ・投資その他資産…公営企業会計への出資金や財団法人への出捐金、長期貸付金、基金（財政調整基金等を除く）など
- ・流動資産…現金預金、市税や使用料などの未収金、短期貸付金など
- ・固定負債…地方債(1年以内に償還するものを除く)、退職手当引当金(将来発生する退職手当の見込額)など
- ・流動負債…未払金(既に確定している債務のうち、翌年度に支払うもの)、賞与等引当金(賞与など当期に発生する費用に引当てるもの)など
- ・純資産…資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国府が負担した将来返済しなくてもよい財産

※1 流動資産(その他)…主に、病院独法移行前地方債償還金として翌年度返済予定分など

※2 固定負債(その他)…主に、病院独法移行前地方債のうち1年を超える債務など

※3 流動負債(その他)…主に、病院独法移行前地方債償還金(元金分)など

【特徴】

本市ではこれまでに、1,303億円の資産形成をしてきました。このうち、純資産の558億円については、過去から現代の世代や国府の負担で既に支払い済であるため、負債の746億円については、将来世代の負担となります。

また、これまでに形成した資産を市民一人当たりで換算すると、131.9万円となり、資産合計のうち固定資産が96.7%を占めています。これらは、主に、庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園などのインフラ資産にあたります。

また、資産合計に占める純資産合計の割合から、これまでに現代の世代がどの程度負担したのかを表す純資産比率は、42.8%となっています。

次に、前年度比較からみると、令和3年度末の資産合計は1,303億円で、前年度より20億円増加しました。

これは、未収金(市税の徴収猶予)などの流動資産で6億円減少した反面、建設事業の進捗などによる事業用資産で6億円、投資その他の資産で、基金の積み立てなどにより、20億円増加したことなどによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、前年度より19億円減少しました。

これは、1年以内償還予定地方債で13億円増加した反面、地方債で20億円、病院独法移行前地方債で11億円減少したことなどによるものです。

こうしたことから、これまでの世代が負担してきた純資産合計は、前年度より39億円の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

PL：行政コスト計算書（対前年度比較）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

会計：一般会計等

	①令和3年度	②令和2年度	①-②差額
1. 経常費用	50,248,976	52,026,236	△ 1,777,260
業務費用	24,653,460	18,789,846	5,863,614
人件費	6,069,941	6,032,778	37,163
物件費等	17,733,567	11,836,358	5,897,209
その他 ※1	849,952	920,710	△ 70,758
移転費用	25,595,516	33,236,390	△ 7,640,874
補助金等	13,327,749	20,932,868	△ 7,605,119
社会保障給付	9,373,381	9,020,342	353,039
他会計への繰出金	2,857,459	2,889,821	△ 32,362
その他 ※2	36,927	393,359	△ 356,432
2. 経常収益	2,063,089	2,138,111	△ 75,022
使用料及び手数料	732,112	718,171	13,941
その他 ※3	1,330,977	1,419,940	△ 88,963
3. 純経常行政コスト（1-2）	48,185,887	49,888,125	△ 1,702,238
4. 臨時損失	109,127	71,535	37,592
5. 臨時利益	186,976	—	186,976
6. 純行政コスト（3+4-5）	48,108,038	49,959,660	△ 1,851,622

【主な用語の説明】

- ・業務費用…人件費や物件費(固定資産の維持管理費)、固定資産の減価償却費など
- ・移転費用…市民や他団体に対する補助金や社会保障に係る扶助費など
- ・経常収益…サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものや、財産貸付収入、雑入など

※1 業務費用(その他)…地方債や一時借入金の利子など

※2 移転費用(その他)…公課費(自動車重量税など)、補償補填及び賠償金など

※3 経常収益(その他)…財産貸付収入や雑入など

- ・純経常行政コスト…経常費用から経常収益を差引きしたもので、市税や国府支出金などで賄うべき額
- ・臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・純行政コスト…純資産変動計算書(NW)の純行政コストと一致するもの

【特徴】

令和3年度の経常費用から経常収益を差引きした純経常行政コストは、482億円となっています。また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、481億円となり、次の(3)純資産変動計算書(NW)にも記載されていますが、純行政コストを市民一人当たりで換算すると、49万円となります。

また、使用料や手数料などの経常収益に対して、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の割合である受益者負担率は、4.1%となっています。

次に、前年度比較からみると、令和3年度の純行政コストは、481億円で前年度より19億円の減少となりました。これは、業務費用の物件費等が増加した反面、移転費用の補助金等が減少したことによります。

業務費用の物件費等の増加は、ふるさと応援寄附金関連経費などの費用で51億円増加となったことによるものであり、移転費用の補助金等の減少は、新型コロナウイルス対策関連(特別定額給付金など)が75億円、減少したことによるものです。(なお、収入のうちふるさと応援寄附金は経常収益ではなく、(3)純資産変動計算書(NW)の財源の税収等に含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

NW：純資産変動計算書（対前年度比較）

会計：一般会計等		自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		(単位：千円)
	①令和3年度	②令和2年度	①-②差額	
1. 前年度末純資産残高	51,838,361	51,813,036	25,325	
2. 純行政コスト（△）	△ 48,108,038	△ 49,959,660	1,851,622	
3. 財源	52,502,977	49,984,985	2,517,992	
税収等	36,907,992	26,920,118	9,987,874	
国県等補助金	15,594,985	23,064,867	△ 7,469,882	
4. 本年度差額（2+3）	4,394,939	25,325	4,369,614	
5. 資産評価差額	-	-	-	
6. 無償所管換等	-	-	-	
7. その他 ※1	△ 482,406	-	△ 482,406	
8. 本年度純資産変動額（4+5+6+7）	3,912,533	25,325	3,887,208	
本年度末純資産残高（1+8）	55,750,894	51,838,361	3,912,533	

【主な用語の説明】

税収等…地方税、国から譲与又は交付される地方譲与税、地方交付税、ふるさと応援寄附金など

資産評価差額…有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

※1 その他…出資金、固定資産の過年度修正など

◎純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となりマイナスとして取り扱うため、（△）と表記しています。

【特徴】

令和3年度末の純資産残高(期末)は558億円となっており、前年度末純資産残高(期首)と比較して39億円の増加となっています。

純資産変動計算書は、貸借対照表上「純資産＝資産から負債を差引きしたものが、1年間でどう変動したのかを示すもの」で、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに得られた財源(税収、地方交付税、国県等補助金など)から、純行政コストを差引きした本年度差額は44億円となっています。これは、前年度より国県等補助金に含まれる新型コロナウイルス対策関連補助金が大きく減となった反面、税収等に含まれるふるさと応援寄附金が大きく増となったことなどによるものです。

次に、令和3年度の本年度純資産変動額は39億円で、前年度より、39億円増加しています。これは、その他の過年度修正で5億円減少した反面、純行政コストで19億円、財源(国県等補助金で75億円減少したものの、税収等で100億円増加)で25億円、それぞれ増加したことによるものです。

(4) 資金収支計算書

CF：資金収支計算書（対前年度比較）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

会計：一般会計等

	①令和3年度	②令和2年度	①-②差額
1. 業務支出	48,018,714	49,678,480	△ 1,659,766
(1) 業務費用支出	22,423,198	16,442,090	5,981,108
人件費支出	6,216,009	6,011,346	204,663
物件費等支出	15,395,947	9,556,649	5,839,298
支払利息支出	598,724	722,390	△ 123,666
その他の支出 ※1	212,518	151,705	60,813
(2) 移転費用支出	25,595,516	33,236,390	△ 7,640,874
補助金等支出	13,327,749	20,932,868	△ 7,605,119
社会保障給付支出	9,373,381	9,020,342	353,039
他会計への繰出支出	2,857,459	2,889,821	△ 32,362
その他の支出 ※2	36,927	393,359	△ 356,432
2. 業務収入	54,761,355	50,298,893	4,462,462
(1) 税込等収入	37,597,377	26,478,147	11,119,230
(2) 国県等補助金収入	15,093,036	21,939,972	△ 6,846,936
(3) 使用料及び手数料収入	739,965	731,586	8,379
(4) その他の収入 ※3	1,330,977	1,149,188	181,789
3. 臨時支出	6,270	59,279	△ 53,009
4. 臨時収入	-	-	-
A. 業務活動収支 (2+4) - (1+3)	6,736,371	561,134	6,175,237
1. 投資活動支出	17,864,144	12,769,666	5,094,478
(1) 公共施設等整備費支出	3,146,679	3,988,977	△ 842,298
(2) 基金積立金支出	12,524,076	3,338,973	9,185,103
(3) 投資及び出資金支出	257,689	285,916	△ 28,227
(4) 貸付金支出	1,935,700	5,155,800	△ 3,220,100
(5) その他の支出	-	-	-
2. 投資活動収入	12,826,152	13,997,983	△ 1,171,831
(1) 国県等補助金収入	501,949	1,124,669	△ 622,720
(2) 基金取崩収入	8,788,891	8,124,981	663,910
(3) 貸付金元金回収収入	2,985,505	4,537,539	△ 1,552,034
(4) 資産売却収入	549,807	210,794	339,013
(5) その他の収入	-	-	-
B. 投資活動収支 (2-1)	△ 5,037,992	1,228,317	△ 6,266,309
1. 財務活動支出	5,946,673	8,789,760	△ 2,843,087
(1) 地方債償還支出	5,797,180	8,660,267	△ 2,863,087
(2) その他の支出	149,493	129,493	20,000
2. 財務活動収入	4,186,500	7,232,100	△ 3,045,600
(1) 地方債発行収入	4,136,500	7,182,100	△ 3,045,600
(2) その他の収入	50,000	50,000	0
C. 財務活動収支 (2-1)	△ 1,760,173	△ 1,557,660	△ 202,513
D. 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 61,794	231,791	△ 293,585
E. 前年度末資金残高	514,570	282,779	231,791
F. 本年度末資金残高 (D+E)	452,776	514,570	△ 61,794
G. 前年度末歳計外現金残高	464,493	451,486	13,007
H. 本年度歳計外現金増減額	△ 27,193	13,007	△ 40,200
I. 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	437,300	464,493	△ 27,193
本年度末現金預金残高 (F+I)	890,076	979,063	△ 88,987

【主な用語の説明】

- ・業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差額
- ・投資活動収支…公共施設や道路整備、基金などの資産形成に関する収入と支出の差額
- ・財務活動収支…資金の借入やその返済などに関する収入と支出の差額

※1 業務費用(その他)…市税の還付金、国府補助金の返還など

※2 移転費用(その他)…公課費(自動車重量税など)、補償補填及び賠償金など

※3 業務収入(その他)…財産貸付収入や雑入など

【特徴】

投資活動及び財務活動以外のキャッシュ・フローである業務活動収支は、67 億円、固定資産の取得や処分、基金の積立や取崩しなどに係るキャッシュ・フローである投資活動収支は、△50 億円、地方債の発行や償還などに係るキャッシュ・フローである財務活動収支は、△18 億円となっています。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、60 億 3,200 万円の黒字【業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金、基金取崩収入を除く)】となっています。

次に、前年度比較からみると、令和 3 年度の本年度資金収支額は△6 千万円で、前年度より 2 億 9 千万円の減少となっています。

6. 主な財務指標の説明について

(1) 資産形成度(公共施設などの資産状況)

- ・歳入額対資産比率【単位：年】

⇒これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したもの

- ・有形固定資産減価償却率【単位：％】

⇒有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい時期が経過しているかを表したもの

(2) 世代間公平性(将来世代と現役世代との負担分担)

- ・純資産比率【単位：％】

⇒総資産に占める純資産の割合で、純資産は過去から現代の世代が既に負担したもので、負債は将来世代の負担となるもの

- ・将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)【単位：％】

⇒有形・無形固定資産のうち、将来の返済などが必要な地方債による形成割合を表したもの

(3) 持続可能性(財政の健全性)

- ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)【単位：百万円】

⇒行政活動に係る経費を地方債の償還や発行を除き、歳入歳出のバランスを表したもの

(4) 自律性

- ・受益者負担比率【単位：％】

⇒1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を表したもの

(5) 市民一人当たりの指標【単位：万円】

- ・市民一人当たりの資産、市民一人当たりの負債、市民一人当たりの行政コスト

⇒市民一人当たりで表すことで、人口規模の違う他団体との比較や分析に活用

7. 年度別の主な財務指標一覧

一般会計等

	指標名	計算式	R3年度	R2年度
資産形成度	歳入額対資産比率	【BS:資産合計÷CF:歳入総額(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度未資金残高)】	(年) 1.8	(年) 1.8
	有形固定資産減価償却率	【BS:減価償却累積額÷(BS:有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累積額)】	(%) 56.9	(%) 55.5
世代間公平性	純資産比率	【BS:純資産合計÷BS:資産合計】	(%) 42.8	(%) 40.4
	将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	【(BS:地方債等+1年内償還予定地方債)-特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債等)÷BS:有形固定資産+無形固定資産】	(%) 46.5	(%) 48.1
(健全性) 持	基礎的財政収支	【CF:業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金、基金取崩収入を除く)】	(百万円) 6,032	(百万円) △ 2,274
自律性	受益者負担比率	【PL:経常収益÷PL:経常費用】	(%) 4.1	(%) 4.1
市民一人当たり	市民一人当たりの資産	【BS:資産合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 131.9	(万円) 128.8
	市民一人当たりの負債	【BS:負債合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 75.5	(万円) 76.8
	市民一人当たりの行政コスト	【PL:純行政コスト÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 48.7	(万円) 50.1

【特徴】

◇歳入額対資産比率…これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いを測ることができます。

府内平均（※1）は2.4年、類似団体平均（※2）は2.8年となっており、本市は1.8年となっておりです。数値が大きいほど歳入規模に対して資産を多く保有していることになりませんが、その分維持管理コストもかかっていることになるため、良し悪しの判断は難しいとされています。

※1 府内平均…総務省「全市区町村の公会計指標」をもとに、政令指定都市、中核市、特例市を除いた平均値

※2 類似団体平均…総務省「全市区町村の公会計指標」をもとにした類似団体「都市Ⅲ-3」の平均値

◇有形固定資産減価償却率…償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数値が大きいほど施設の老朽化が進んでいることになります。

府内平均は65.5%、類似団体平均は63.3%に対し、本市は56.9%で下回っていますが、施設の老朽化が進みつつあると考えられます。

◇純資産比率…純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合が変動したことを意味するもので、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自ら負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると考えられます。

府内平均は63.9%、類似団体平均は72.6%となっており、本市は42.8%ですので、将来世代への負担が高い傾向にあると考えられます。

◇将来世代負担比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

府内平均は17.5%、類似団体平均は15.1%となっており、本市は46.5%ですので、将来世代の負担の比重が高いと考えられます。

◇基礎的財政収支…（プライマリーバランス）は、資金収支計算書（キャッシュ・フロー）上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金、基金取崩収入を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

府内平均は1,547百万円、類似団体平均は2,741百万円となっており、本市は6,032百万円ですが、これは、前年度よりふるさと応援寄附金が増加したことにより、著しく高い

傾向になっていますので、今後も経年比較による分析が必要であると考えられます。

◇受益者負担比率…行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握することができます。

府内平均は 3.2%、類似団体平均は 4.0%となっており、本市は 4.1%ですので、受益者負担の割合が、府内団体より高く、類似団体と同水準となっています。

◇市民一人当たりの資産…資産額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり資産額で他団体との比較が容易にできます。

府内平均は 111 万 1 千円、類似団体平均は 134 万 3 千円となっており、本市は 131 万 9 千円ですので、府内団体より高く、類似団体と同水準となっています。

◇市民一人当たりの負債…負債額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり負債額で他団体との比較が容易にできます。

府内平均は 40 万 1 千円、類似団体平均は 36 万 9 千円となっており、本市は 75 万 5 千円ですので、府内団体、類似団体の約 2 倍となっています。

◇市民一人当たりの行政コスト…行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

府内平均は 38 万 1 千円、類似団体平均は 38 万 1 千円、本市は 48 万 7 千円となっていますが、ふるさと応援寄附金関連経費の割合が高いことから、単純に他団体との比較は難しいものとなっています。